

平成 2 4 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 33 号  
平成25年8月16日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	川 村 高 司
同	杉 浦 貴

#### 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により、平成24年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

平成24年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	28
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	.....	3 6
第2款	総 務 費	.....	3 6
第3款	民 生 費	.....	3 7
第4款	衛 生 費	.....	3 7
第5款	労 働 費	.....	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	.....	3 8
第7款	商 工 費	.....	3 9
第8款	土 木 費	.....	3 9
第9款	消 防 費	.....	4 0
第10款	教 育 費	.....	4 0
第11款	公 債 費	.....	4 1
第12款	予 備 費	.....	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	.....	4 1
3	特 別 会 計	.....	4 2
(1)	概 要	.....	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	.....	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	.....	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	4 9
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	.....	5 1
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	.....	5 2
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	.....	5 3
カ	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	.....	5 4
キ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	.....	5 5
ク	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	5 6
ケ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	.....	5 8
4	桜 財 産 区	.....	5 9
5	財 産 に 関 する 調 書	.....	6 0
6	ま と め	.....	6 1
7	意 見	.....	6 3
平成24年度四日市市歳入歳出決算審査資料			6 7

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

(注2) 本文各表中の金額は原則として円単位で表示した。

千円単位で表示したものは、原則として単位未満は切り捨てた。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数の小数点第2位を四捨五入した。

従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ( <http://www5.city.yokkaichi.mie.jp> )  
で公表しています。

## 平成24年度四日市市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成24年度	四日市市一般会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成24年度	四日市市桜財産区歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成25年7月10日～平成25年8月13日

### 第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 歳入歳出決算額

平成 24 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較（増 減）	
					差 引 額	増減率
歳  入	予算現額	一般会計	円 106,039,028,662	円 106,948,020,322	円 908,991,660	% 0.8
		特別会計	75,023,150,900	69,516,190,500	5,506,960,400	7.9
		計	181,062,179,562	176,464,210,822	4,597,968,740	2.6
	決算額	一般会計	103,818,726,112	106,402,599,288	2,583,873,176	2.4
		特別会計	76,206,473,219	70,591,676,438	5,614,796,781	8.0
		計	180,025,199,331	176,994,275,726	3,030,923,605	1.7
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.9%	99.5%	-	-
		特別会計	101.6%	101.5%	-	-
		計	99.4%	100.3%	-	-
歳  出	予算現額	一般会計	106,039,028,662	106,948,020,322	908,991,660	0.8
		特別会計	75,023,150,900	69,516,190,500	5,506,960,400	7.9
		計	181,062,179,562	176,464,210,822	4,597,968,740	2.6
	決算額	一般会計	101,317,614,797	103,351,965,967	2,034,351,170	2.0
		特別会計	72,183,347,636	67,130,140,796	5,053,206,840	7.5
		計	173,500,962,433	170,482,106,763	3,018,855,670	1.8
	予算現額に 対する割合	一般会計	95.5%	96.6%	-	-
		特別会計	96.2%	96.6%	-	-
		計	95.8%	96.6%	-	-
形式収支 〔歳入歳出 決算差引額〕	一般会計	2,501,111,315	3,050,633,321	549,522,006	18.0	
	特別会計	4,023,125,583	3,461,535,642	561,589,941	16.2	
	計	6,524,236,898	6,512,168,963	12,067,935	0.2	

平成 24 年度の予算現額の総額は、1,810 億 6,217 万円で、歳入決算額の総額は、1,800 億 2,519 万円（一般会計 1,038 億 1,872 万円、特別会計 762 億 647 万円）、歳出決算額の総額は、1,735 億 96 万円（一般会計 1,013 億 1,761 万円、特別会計 721 億 8,334 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 30 億 3,092 万円（1.7%）の増加、歳出は 30 億 1,885 万円

(1.8%)の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入99.4%、歳出95.8%である。

次に、形式収支(歳入歳出決算差引額)は、65億2,423万円(一般会計25億111万円、特別会計40億2,312万円)で、前年度に比較して1,206万円(0.2%)増加している。その主な内訳は、一般会計で5億4,952万円、介護保険特別会計で9,446万円、後期高齢者医療特別会計で1,074万円減少したものの、国民健康保険特別会計で4億3,471万円、競輪事業特別会計で2億3,076万円増加したことによる。

## (2) 決算収支状況等

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較(増減)		
				差引額	増減率	
形式収支 (歳入歳出 決算差引額)		円	円	円	%	
	一般会計	2,501,111,315	3,050,633,321	549,522,006	18.0	
	特別会計	4,023,125,583	3,461,535,642	561,589,941	16.2	
	計	6,524,236,898	6,512,168,963	12,067,935	0.2	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	572,224,463	829,801,191	257,576,728	31.0
		特別会計	13,581,964	168,955	13,413,009	7,938.8
		計	585,806,427	829,970,146	244,163,719	29.4
	事故繰越 し繰越額	一般会計	1,102,100	0	1,102,100	皆増
		特別会計	0	0	0	-
		計	1,102,100	0	1,102,100	皆増
	計	一般会計	573,326,563	829,801,191	256,474,628	30.9
		特別会計	13,581,964	168,955	13,413,009	7,938.8
		計	586,908,527	829,970,146	243,061,619	29.3
実質収支額	一般会計	1,927,784,752	2,220,832,130	293,047,378	13.2	
	特別会計	4,009,543,619	3,461,366,687	548,176,932	15.8	
	計	5,937,328,371	5,682,198,817	255,129,554	4.5	
単年度収支額	一般会計	293,047,378	26,605,545	319,652,923	1201.5	
	特別会計	548,176,932	466,501,866	81,675,066	17.5	
	計	255,129,554	493,107,411	237,977,857	48.3	

当年度の形式収支(歳入歳出決算差引額)の総額は、65億2,423万円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源5億8,690万円を差し引いた実質収支額は59億3,732万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の4億

9,310 万円に対し、2 億 3,797 万円減の 2 億 5,512 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表（68 頁）、会計別の決算額は資料第 2 表（70 頁）のとおりである。

#### イ 不納欠損額及び収入未済額

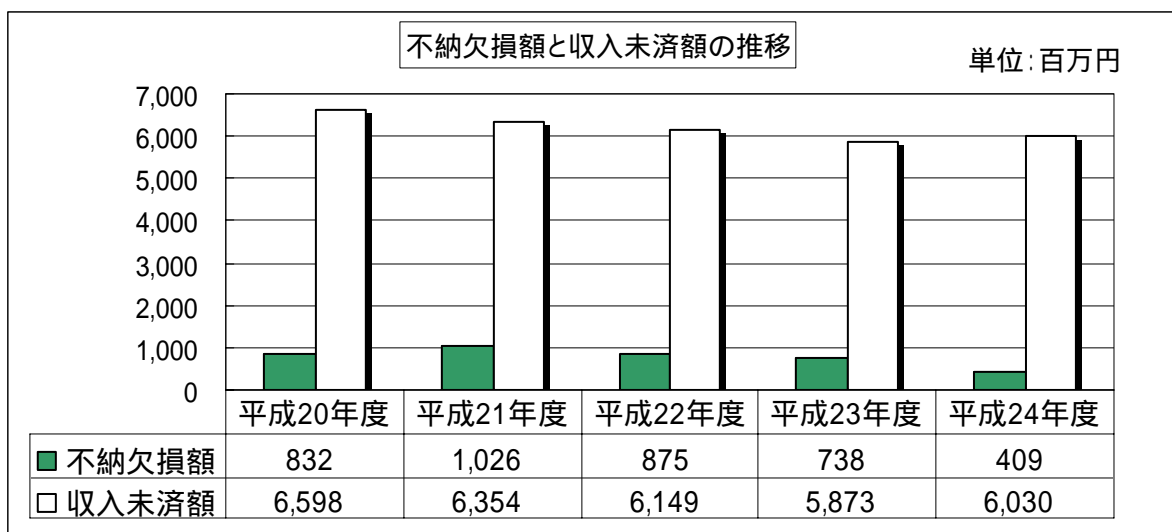
一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較（増 減）	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	144,552,706	141,058,930	3,493,776	2.5
	特別会計	264,708,680	597,757,955	333,049,275	55.7
	計	409,261,386	738,816,885	329,555,499	44.6
収入未済額	一般会計	2,917,448,660	2,911,487,815	5,960,845	0.2
	特別会計	3,113,257,089	2,961,917,489	151,339,600	5.1
	計	6,030,705,749	5,873,405,304	157,300,445	2.7

不納欠損額の総額は、4 億 926 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,955 万円（44.6%）減少した。その主な要因は、特別会計のうち国民健康保険特別会計で 3 億 2,778 万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、60 億 3,070 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,730 万円（2.7%）増加した。その主な要因は、一般会計のうち市税で 3,873 万円減少したが、諸収入で 5,182 万円増加し、特別会計のうち国民健康保険特別会計で 1 億 2,842 万円、介護保険特別会計で 1,290 万円、後期高齢者医療特別会計で 1,277 万円それぞれ増加したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第 3 表（72 頁）のとおりである。これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。





ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

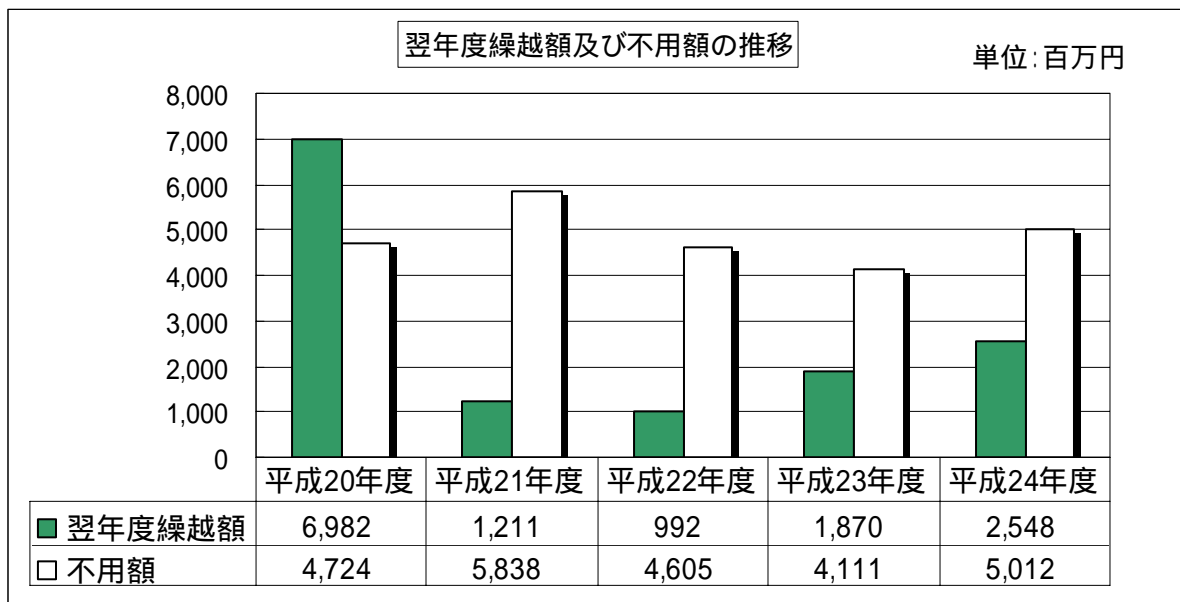
区 分		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較（増 減）	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	2,320,008,946	1,782,130,662	537,878,284	30.2
	特別会計	228,591,330	88,278,900	140,312,430	158.9
	計	2,548,600,276	1,870,409,562	678,190,714	36.3
不 用 額	一般会計	2,401,404,919	1,813,923,693	587,481,226	32.4
	特別会計	2,611,211,934	2,297,770,804	313,441,130	13.6
	計	5,012,616,853	4,111,694,497	900,922,356	21.9

翌年度繰越額の総額は 25 億 4,860 万円であり、前年度と比較すると 6 億 7,819 万円（36.3%）の増加である。その主な要因は、一般会計で 5 億 3,787 万円増加、特別会計のうち土地区画整理事業特別会計で 1,342 万円、農業集落排水事業特別会計で 1 億 2,688 万円増加したことによる。

不用額の総額は 50 億 1,261 万円であり、前年度と比較すると 9 億 92 万円（21.9%）の増加である。その主な要因は、一般会計で 5 億 8,748 万円増加、特別会計のうち国民健康保険特別会計で 5 億 7,675 万円減少したものの、介護保険特別会計で 5 億 6,367 万円、競輪事業特別会計で 2 億 6,894 万円増加したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第 4 表（74 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



平成 20 年度の翌年度繰越額には国の緊急経済対策分（平成 21 年 3 月補正）54 億 7,100 万円を含む。

### (3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	比較団体 (注2)
基準財政収入額	52,064,548	50,733,273	45,283,476	48,917,535	49,930,308	42,083,675
基準財政需要額	46,401,318	46,171,610	46,708,239	49,427,748	50,291,463	52,522,881
標準財政規模	70,476,511	70,323,657	65,045,111	68,422,072	69,539,493	71,507,363
財政力指数	1.070	1.096	1.063	1.019	0.984	0.840
経常収支比率(%)	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9	89.2
公債費負担比率(%)	18.3	16.8	16.9	16.4	17.3	15.0
実質収支比率(%)	2.9	2.5	3.4	3.3	2.8	4.2

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較団体については、本市のほか中核市もしくは中核市を目指している人口30万人～35万人の都市、及び東海3県の中核市、合計16都市とし、その平成23年度決算の単純平均値を計上している。

<比較団体> 青森市、秋田市、郡山市、いわき市、前橋市、川越市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高知市、久留米市、越谷市、吹田市

各都市の財政状況一覧表は参考資料(84頁)のとおりである。

#### 【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数  $\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$  の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 =  $\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$   
(特例分)

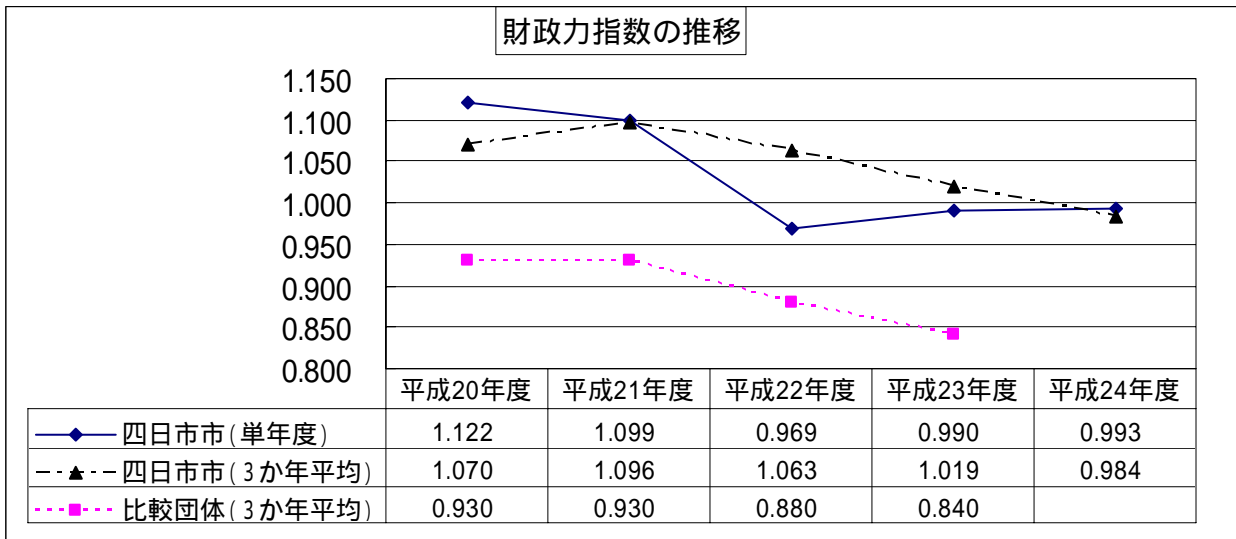
(ウ) 公債費負担比率 =  $\left( \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 =  $\left( \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は0.984で、前年度を0.035ポイント下回っている。また、財政力指数(単年度)の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数(単年度)は、0.993(前年度0.990)となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は86.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

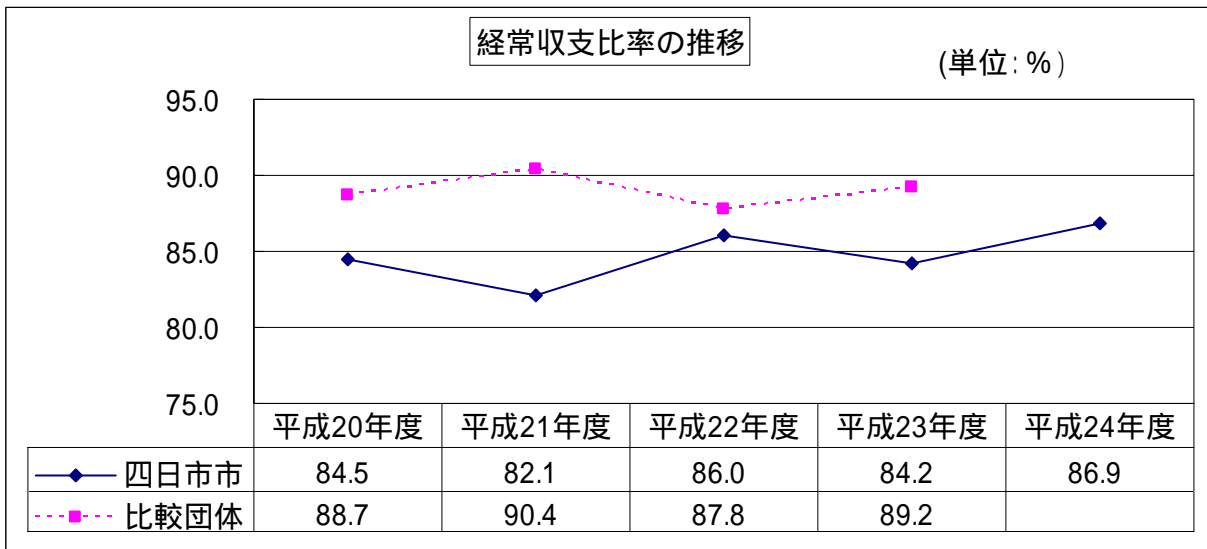
(単位：%)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人 件 費	21.1	20.8	21.8	20.6	20.5
物 件 費	13.7	14.6	14.9	15.3	15.4
維持補修費	1.7	1.6	1.9	2.0	1.9
扶 助 費	7.6	6.8	8.3	8.6	9.3
補 助 費 等	14.1	13.2	13.1	12.6	13.2
公 債 費	19.1	18.0	18.6	17.9	18.9
そ の 他	7.2	7.1	7.4	7.3	7.6
計	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9

都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成23年度の比較団体16市（平均値89.2%）の比率の分布をみると、90%以上が6市、85%以上90%未満が8市、80%以上85%未満が2市となっている。



都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

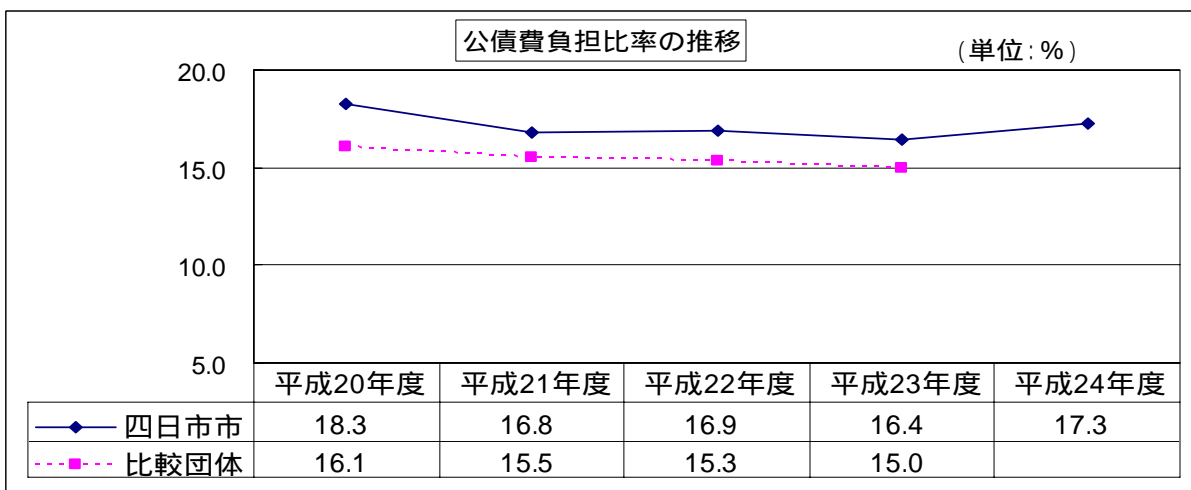
#### (ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は17.3%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成23年度の比較団体（平均値15.0%）の比率の分布をみると、20%以上が2市、17%台が1市、16%台が2市、15%台が3市、14%台が1市、13%台が3市、11%台が1市、10%台が1市、8%台が1市、7%台が1市となっている。



15%以上で警戒ラインとされている。

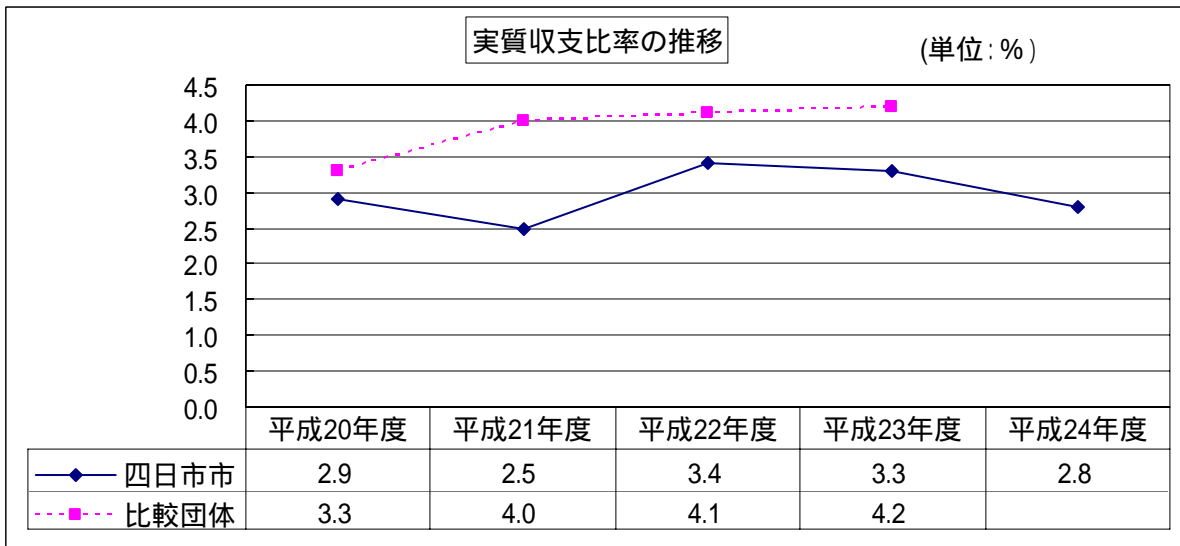
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は2.8%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成23年度の比較団体（平均値4.2%）の比率の分布をみると、10%以上が1市、6%台が2市、5%台が3市、4%台が3市、3%台が1市、2%台が3市、2%未満が3市となっている。



地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

## 2 一般会計

### (1) 概要

平成 24 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較 (増 減)	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 106,039,028,662	円 106,948,020,322	円 908,991,660	% 0.8
	決 算 額	103,818,726,112	106,402,599,288	2,583,873,176	2.4
	予算現額に対する割合	97.9%	99.5%	-	-
歳 出	予 算 現 額	106,039,028,662	106,948,020,322	908,991,660	0.8
	決 算 額	101,317,614,797	103,351,965,967	2,034,351,170	2.0
	予算現額に対する割合	95.5%	96.6%	-	-
歳入歳出差引額 (形式収支)		2,501,111,315	3,050,633,321	549,522,006	18.0
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	繰越明許費繰越額	572,224,463	829,801,191	257,576,728	31.0
	事故繰越し繰越額	1,102,100	0	1,102,100	皆増
	計	573,326,563	829,801,191	256,474,628	30.9
実 質 収 支 額		1,927,784,752	2,220,832,130	293,047,378	13.2
単 年 度 収 支 額		293,047,378	26,605,545	319,652,923	1,201.5

決算額は、歳入 1,038 億 1,872 万円、歳出 1,013 億 1,761 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 25 億 8,387 万円 ( 2.4% ) の減少、歳出で 20 億 3,435 万円 ( 2.0% ) の減少となっており、予算現額に対する割合は、歳入 97.9%、歳出 95.5% である。

形式収支 ( 歳入歳出差引額 ) は、25 億 111 万円であり、前年度と比較すると 5 億 4,952 万円 ( 18.0% ) の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、19 億 2,778 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 2 億 9,304 万円の赤字となっている。

## (2) 歳 入

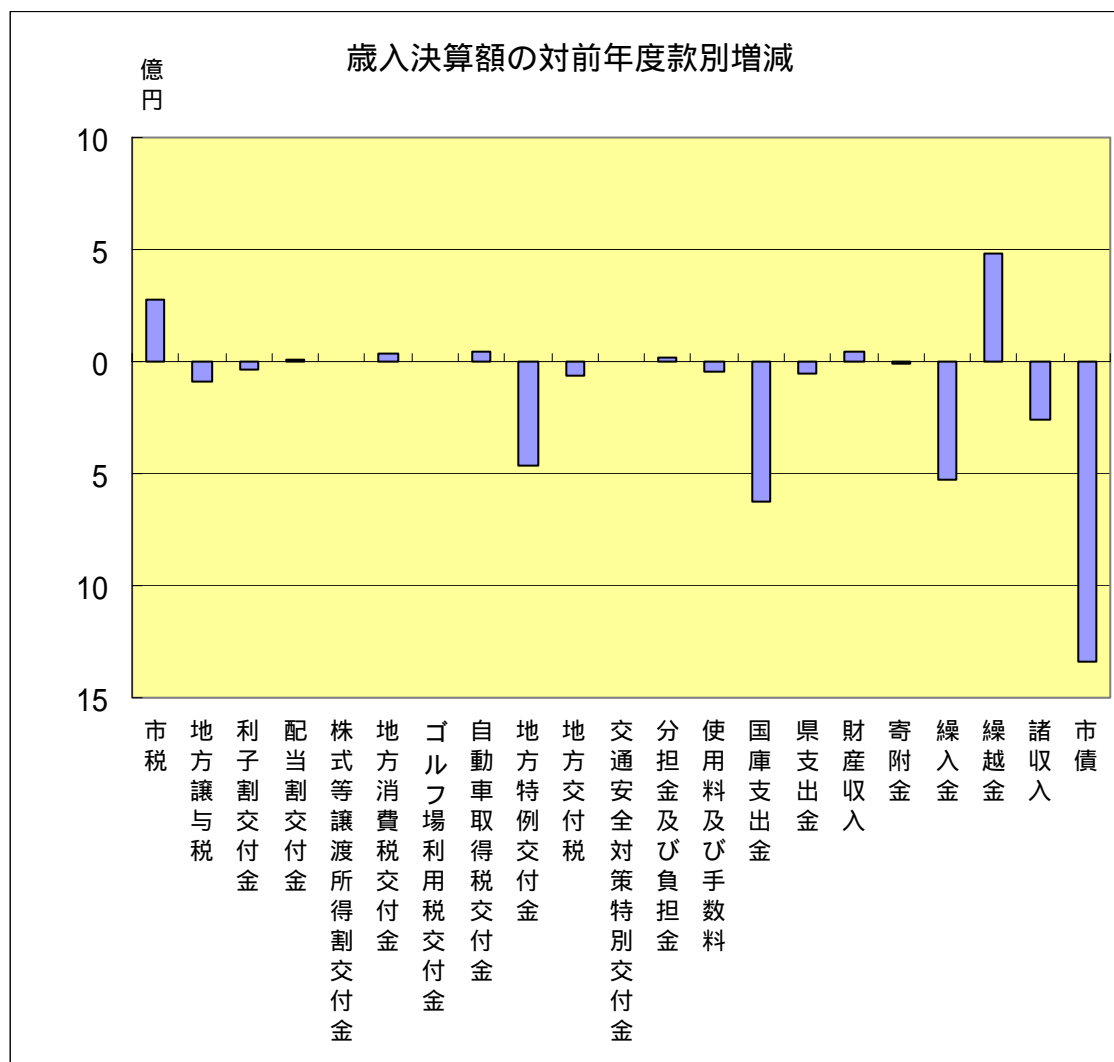
### ア 歳入の概況

#### (ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	62,144,223,626	59.9	61,867,325,452	58.1	276,898,174	0.4
地方譲与税	1,217,171,191	1.2	1,302,055,198	1.2	84,884,007	6.5
利子割交付金	142,180,000	0.1	182,091,000	0.2	39,911,000	21.9
配当割交付金	112,584,000	0.1	101,475,000	0.1	11,109,000	10.9
株式等譲渡所得割交付金	28,029,000	0.0	25,009,000	0.0	3,020,000	12.1
地方消費税交付金	3,128,067,000	3.0	3,095,228,000	2.9	32,839,000	1.1
ゴルフ場利用税交付金	96,037,262	0.1	97,777,356	0.1	1,740,094	1.8
自動車取得税交付金	312,434,000	0.3	266,774,000	0.3	45,660,000	17.1
地方特例交付金	192,593,000	0.2	658,532,000	0.6	465,939,000	70.8
地方交付税	2,752,606,000	2.7	2,818,424,000	2.6	65,818,000	2.3
交通安全対策特別交付金	67,626,000	0.1	68,596,000	0.1	970,000	1.4
分担金及び負担金	1,172,504,895	1.1	1,151,076,175	1.1	21,428,720	1.9
使用料及び手数料	2,035,965,360	2.0	2,077,467,471	2.0	41,502,111	2.0
国庫支出金	12,678,170,370	12.2	13,305,947,677	12.5	627,777,307	4.7
県支出金	6,048,531,871	5.8	6,104,177,210	5.7	55,645,339	0.9
財産収入	162,632,106	0.2	117,749,720	0.1	44,882,386	38.1
寄附金	9,923,150	0.0	14,753,180	0.0	4,830,030	32.7
繰入金	397,153,270	0.4	919,903,755	0.9	522,750,485	56.8
繰越金	3,050,633,321	2.9	2,568,786,482	2.4	481,846,839	18.8
諸収入	4,675,560,690	4.5	4,930,350,612	4.6	254,789,922	5.2
市債	3,394,100,000	3.3	4,729,100,000	4.4	1,335,000,000	28.2
合 計	103,818,726,112	100.0	106,402,599,288	100.0	2,583,873,176	2.4

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,038億1,872万円で、前年度と比較すると25億8,387万円（2.4%）減少している。

これは、繰越金が4億8,184万円（18.8%）、市税が2億7,689万円（0.4%）増加したものの、市債が13億3,500万円（28.2%）、国庫支出金が6億2,777万円（4.7%）、繰入金が5億2,275万円（56.8%）、地方特例交付金が4億6,593万円（70.8%）、諸収入が2億5,478万円（5.2%）減少したことによる。

市税の増加は、主に個人市民税と事業所税が増加したことによる。

市債の減少は、主に普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の借入を抑制したことによる。

国庫支出金の減少は、主に子ども手当から児童手当への制度移行に伴い、国と地方の負担割合が見直されたことによる。

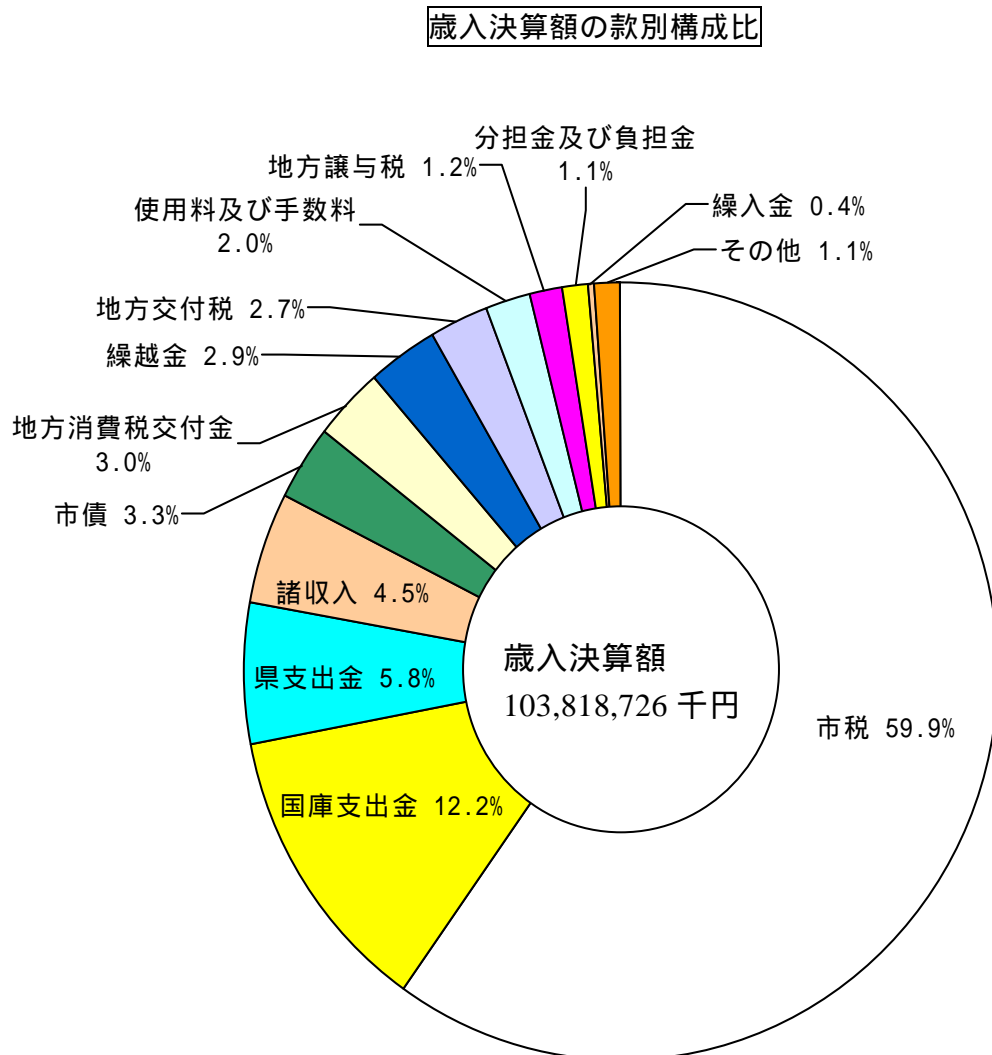
繰入金の減少は、主に市立四日市病院整備基金繰入金が減少したことによる。

地方特例交付金の減少は、主に児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補填特例交付金（自動車取得税交付金分）が廃止されたことによる。



諸収入の減少は、主に四日市市土地開発公社の土地売却収入が減少したことによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく 59.9% を占め、次いで国庫支出金 12.2%、県支出金 5.8%、諸収入 4.5%、市債 3.3% 等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市税 1.8 ポイント、繰越金 0.5 ポイント、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税がそれぞれ 0.1 ポイントであり、逆に低下したのは、市債 1.1 ポイント、繰入金 0.5 ポイント、国庫支出金 0.3 ポイント、諸収入 0.1 ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

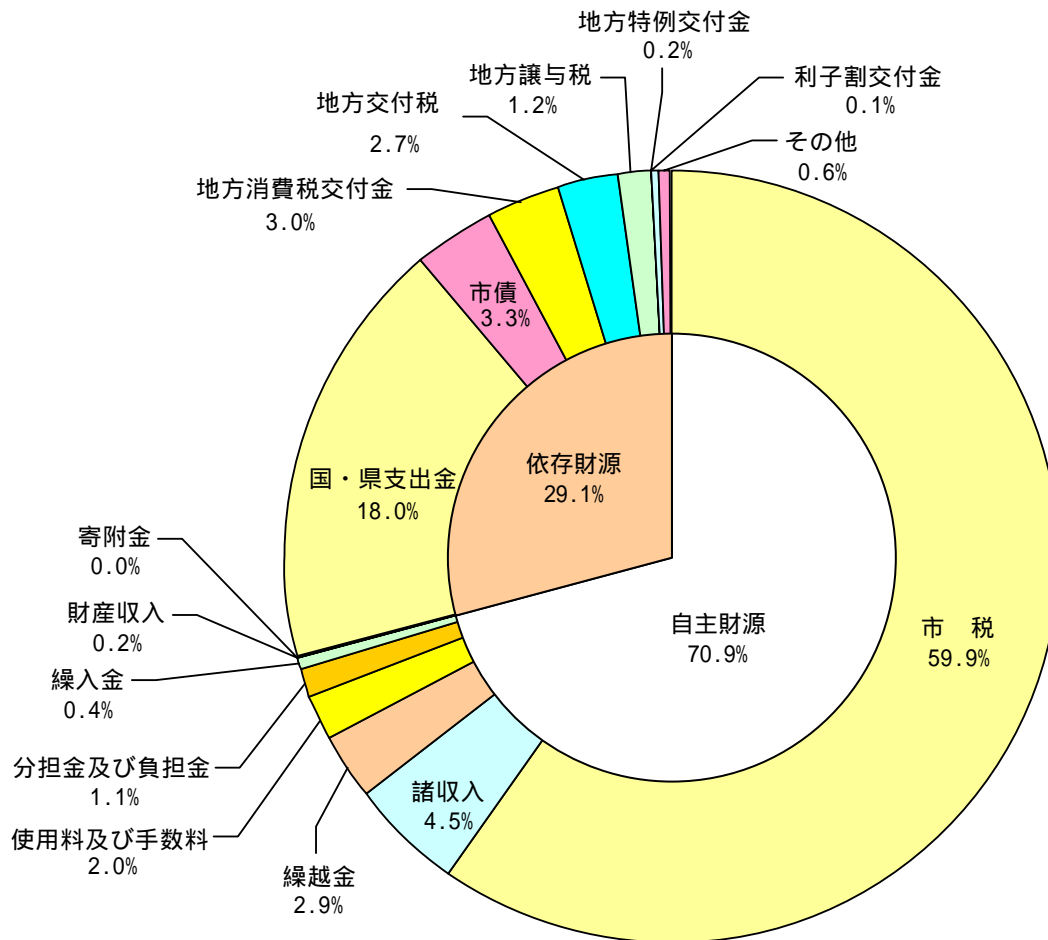
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	62,144,223	59.9	61,867,325	58.1	276,898	0.4
	分担金及び負担金	1,172,504	1.1	1,151,076	1.1	21,428	1.9
	使用料及び手数料	2,035,965	2.0	2,077,467	2.0	41,502	2.0
	財産収入	162,632	0.2	117,749	0.1	44,882	38.1
	寄附金	9,923	0.0	14,753	0.0	4,830	32.7
	繰入金	397,153	0.4	919,903	0.9	522,750	56.8
	繰越金	3,050,633	2.9	2,568,786	2.4	481,846	18.8
	諸収入	4,675,560	4.5	4,930,350	4.6	254,789	5.2
計		73,648,596	70.9	73,647,412	69.2	1,183	0.0
依存財源	地方譲与税	1,217,171	1.2	1,302,055	1.2	84,884	6.5
	利子割交付金	142,180	0.1	182,091	0.2	39,911	21.9
	地方消費税交付金	3,128,067	3.0	3,095,228	2.9	32,839	1.1
	地方特例交付金	192,593	0.2	658,532	0.6	465,939	70.8
	地方交付税	2,752,606	2.7	2,818,424	2.6	65,818	2.3
	国・県支出金	18,726,702	18.0	19,410,124	18.2	683,422	3.5
	市債	3,394,100	3.3	4,729,100	4.4	1,335,000	28.2
	その他	616,710	0.6	559,631	0.5	57,078	10.2
計		30,170,129	29.1	32,755,186	30.8	2,585,056	7.9
合 計		103,818,726	100.0	106,402,599	100.0	2,583,873	2.4

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は736億4,859万円であり、前年度に比較して118万円(0.0%)増加している。歳入決算額に占める割合は70.9%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

これは主に、繰入金の構成比は低下したものの、市税、繰越金の構成比が上昇したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は301億7,012万円であり、前年度に比較して25億8,505万円(7.9%)減少している。歳入決算額に占める割合は、29.1%で前年度を1.7ポイント下回っている。

これは主に、市債、地方特例交付金、国・県支出金の構成比が低下したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(76頁)のとおりである。

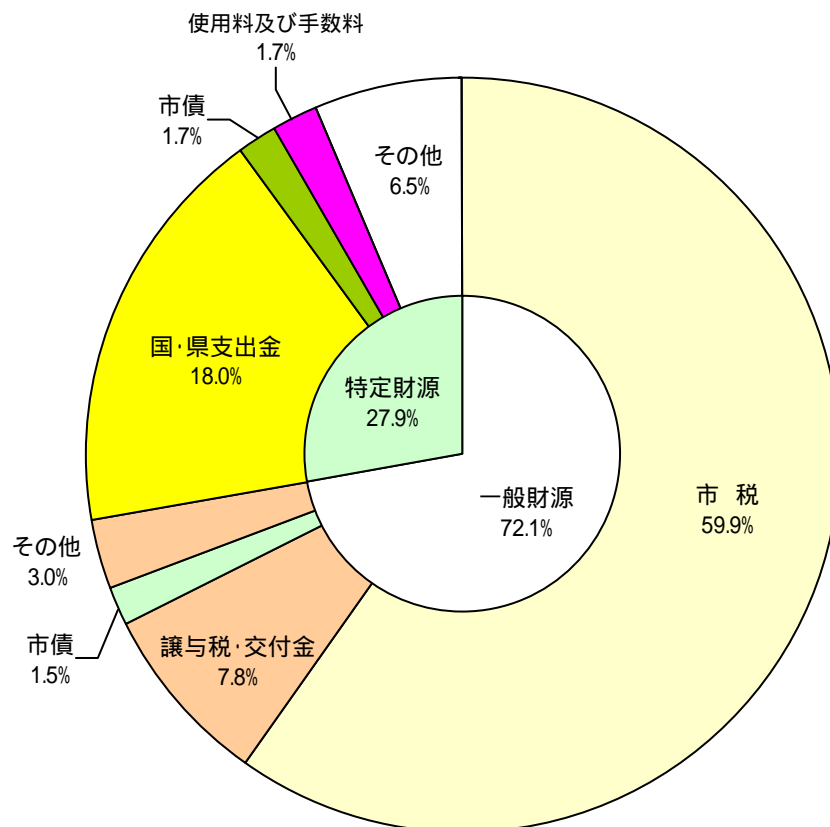
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	62,144,224	59.9	61,867,325	58.1	276,899	0.4
	譲与税・交付金	8,049,327	7.8	8,615,961	8.1	566,634	6.6
	市 債	1,589,200	1.5	2,194,000	2.1	604,800	27.6
	そ の 他	3,083,673	3.0	2,931,553	2.8	152,120	5.2
	計	74,866,424	72.1	75,608,839	71.1	742,415	1.0
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,724,167	1.7	1,775,969	1.7	51,802	2.9
	国・県支出金	18,700,938	18.0	19,384,356	18.2	683,418	3.5
	市 債	1,804,900	1.7	2,535,100	2.4	730,200	28.8
	そ の 他	6,722,297	6.5	7,098,335	6.7	376,038	5.3
	計	28,952,302	27.9	30,793,760	28.9	1,841,458	6.0
合 計		103,818,726	100.0	106,402,599	100.0	2,583,873	2.4

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は748億6,642万円であり、前年度に比較して7億4,241万円(1.0%)減少している。歳入決算額に占める割合は72.1%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

これは譲与税・交付金、市債の構成比が低下したものの、市税、その他の構成比が上昇したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は289億5,230万円であり、前年度に比較して18億4,145万円(6.0%)減少している。

歳入決算額に占める割合は27.9%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較 (増 減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	106,039,028,662	106,948,020,322	908,991,660	0.8
調 定 額	106,880,727,478	109,455,146,033	2,574,418,555	2.4
決 算 額	103,818,726,112	106,402,599,288	2,583,873,176	2.4
予算現額に対する割合	97.9%	99.5%	-	-
調定額に対する割合	97.1%	97.2%	-	-
不 納 欠 損 額	144,552,706	141,058,930	3,493,776	2.5
調定額に対する割合	0.1%	0.1%	-	-
収 入 未 済 額	2,917,448,660	2,911,487,815	5,960,845	0.2
調定額に対する割合	2.7%	2.7%	-	-

不納欠損額は 1 億 4,455 万円であり、その内訳は、市税 1 億 3,229 万円、使用料及び手数料 704 万円、分担金及び負担金 521 万円で、前年度に比較して 349 万円 (2.5%) 増加している。

なお、調定額に対する割合は 0.1% で、前年度と同じである。

収入未済額は 29 億 1,744 万円で、前年度に比較して 596 万円 (0.2%) 増加している。その内訳は、市税 22 億 553 万円、使用料及び手数料 3 億 1,429 万円、諸収入 2 億 9,877 万円、分担金及び負担金 9,884 万円である。

なお、調定額に対する割合は 2.7% で、前年度と同じである。

## イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
62,009,200,000	64,482,051,451	62,144,223,626	100.2	132,292,961	2,205,534,864	135,023,626

決算額は621億4,422万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	237億4,826万円
第2項	固定資産税	302億8,000万円
第3項	軽自動車税	5億4,354万円
第4項	市たばこ税	22億8,474万円
第5項	入湯税	167万円
第6項	事業所税	27億8,264万円
第7項	都市計画税	25億 334万円

決算額を予算現額と比較すると1億3,502万円(0.2%)の増となっている。

これは、都市計画税が935万円、入湯税が32万円予算を下回ったが、固定資産税が6,230万円、事業所税が3,684万円、市たばこ税が3,074万円、軽自動車税が1,084万円、市民税が396万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額644億8,205万円に対する収納率は96.4%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は、1億3,229万円で、前年度に比べ864万円(7.0%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が8,871万円、固定資産税が3,796万円、都市計画税が326万円、軽自動車税が234万円で、処分理由の主なものは、法に基づく無財産、生活困窮、居所不明など滞納処分執行停止期間の終了によるもの及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が13億1,766万円、固定資産税が7億8,952万円、都市計画税が6,594万円、軽自動車税が3,005万円、事業所税が233万円である。また、年度別では、現年度課税分7億4,827万円、滞納繰越分14億5,725万円で、合計22億553万円となっている。

最近 2 年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 2 4 年度				平成 2 3 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	64,482,051	62,144,223	96.4	0.4	64,235,238	61,867,325	96.3	4.2
市 民 税	25,154,645	23,748,263	94.4	3.7	24,346,439	22,909,502	94.1	1.4
個 人	19,606,971	18,220,809	92.9	5.3	18,726,852	17,311,030	92.4	0.2
法 人	5,547,673	5,527,454	99.6	1.3	5,619,586	5,598,471	99.6	6.9
固 定 資 産 税	31,107,501	30,280,005	97.3	2.3	31,805,651	30,979,306	97.4	1.4
固定資産税	31,074,730	30,247,235	97.3	2.3	31,770,388	30,944,043	97.4	1.4
国有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	32,770	32,770	100.0	7.1	35,263	35,263	100.0	0.5
軽自動車税	575,951	543,546	94.4	2.0	568,168	533,055	93.8	1.7
市たばこ税	2,284,744	2,284,744	100.0	1.5	2,319,907	2,319,907	100.0	15.4
入湯税	1,674	1,674	100.0	18.8	2,062	2,062	100.0	190.0
事業所税	2,784,982	2,782,646	99.9	11.7	2,490,765	2,490,765	100.0	955.0
都市計画税	2,752,551	2,503,342	97.3	4.9	2,702,242	2,632,725	97.4	0.4



## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,200,001,000	1,217,171,191	1,217,171,191	101.4	0	0	17,170,191

決算額は12億1,717万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億6,377万円
第2項	自動車重量譲与税	6億2,313万円
第3項	地方道路譲与税	1千円
第4項	特別とん譲与税	3億3,026万円

決算額を予算現額と比較すると1,717万円(1.4%)の増となっている。

これは、地方揮発油譲与税が2,623万円予算を下回ったものの、特別とん譲与税が3,026万円、自動車重量譲与税が1,313万円予算を上回ったことによる。

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
150,000,000	142,180,000	142,180,000	94.8	0	0	7,820,000

決算額は1億4,218万円で、予算現額と比較すると7,820万円(5.2%)の減となっている。

これは、利子割交付金が予算を下回ったことによる。

#### 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
80,000,000	112,584,000	112,584,000	140.7	0	0	32,584,000

決算額は1億1,258万円で、予算現額と比較すると3,258万円(40.7%)の増となっている。  
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
30,000,000	28,029,000	28,029,000	93.4	0	0	1,971,000

決算額は2,802万円で、予算現額と比較すると197万円(6.6%)の減となっている。  
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を下回ったことによる。

#### 第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
3,000,000,000	3,128,067,000	3,128,067,000	104.3	0	0	128,067,000

決算額は31億2,806万円で、予算現額と比較すると1億2,806万円(4.3%)の増となっている。  
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	96,037,262	96,037,262	106.7	0	0	6,037,262

決算額は9,603万円で、予算現額と比較すると603万円(6.7%)の増となっている。  
これは、ゴルフ場利用者の増加により三重県からの交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
290,001,000	312,434,000	312,434,000	107.7	0	0	22,433,000

決算額は3億1,243万円で、予算現額と比較すると2,243万円(7.7%)の増となっている。  
これは、三重県からの交付金が予算を上回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
192,593,000	192,593,000	192,593,000	100.0	0	0	0

決算額は1億9,259万円で、予算現額と同額になっている。

## 第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,567,269,000	2,752,606,000	2,752,606,000	107.2	0	0	185,337,000

決算額は27億5,260万円で、予算現額と比較すると1億8,533万円(7.2%)の増となっている。これは、地方交付税が予算を上回ったことによる。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

平成17年2月に旧楠町と合併したことによる合併算定分にかかる普通交付税の交付を受けているが、平成18年度から平成21年度までは不交付団体であった。平成22年度からは交付団体となっている。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
20	52,064,548	46,401,318	385,604	783,864
21	50,733,273	46,171,610	825,917	784,864
22	45,283,476	46,708,239	1,651,021	842,323
23	48,917,535	49,427,748	1,944,240	874,184
24	49,930,308	50,291,463	1,856,109	896,497

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
73,612,000	67,626,000	67,626,000	91.9	0	0	5,986,000

決算額は6,762万円で、予算現額と比較すると598万円(8.1%)の減となっている。これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,236,329,000	1,276,568,491	1,172,504,895	94.8	5,218,580	98,845,016	63,824,105

決算額は 11 億 7,250 万円で、予算現額と比較すると 6,382 万円( 5.2%)の減となっている。

不納欠損額は 521 万円であり、その内訳は保育所負担金 470 万円とコミュニティ・プラント事業費負担金 51 万円である。

収入未済額は 9,884 万円であり、その主なものは、保育所負担金 9,535 万円、老人福祉施設入所者負担金 203 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,077,869,000	2,357,302,131	2,035,965,360	98.0	7,041,165	314,295,606	41,903,640

決算額は 20 億 3,596 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	11 億 4,098 万円
第 2 項	手数料	8 億 9,497 万円

決算額を予算現額と比較すると 4,190 万円( 2.0%)の減となっている。内訳は、手数料で 2,859 万円、使用料で 1,330 万円の減となっている。

不納欠損額は 704 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 469 万円、コミュニティ・プラント使用料 124 万円、汚物取扱手数料 103 万円、道路占用料 7 万円である。

収入未済額は 3 億 1,429 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 2 億 7,760 万円、コミュニティ・プラント使用料 2,025 万円、汚物取扱手数料 1,277 万円、ごみ処理手数料 333 万円である。

## 第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
13,411,248,471	12,678,170,370	12,678,170,370	94.5	0	0	733,078,101

決算額は126億7,817万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	117億6,924万円
第2項	国庫補助金	8億9,989万円
第3項	国庫委託金	902万円

決算額を予算現額と比較すると7億3,307万円(5.5%)の減となっている。

これは、国庫補助金が5億9,551万円、国庫負担金が1億3,643万円、国庫委託金が112万円予算を下回ったことによる。

## 第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,202,086,000	6,048,531,871	6,048,531,871	97.5	0	0	153,554,129

決算額は60億4,853万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	32億3,625万円
第2項	県補助金	22億1,891万円
第3項	県委託金	5億9,335万円

決算額を予算現額と比較すると1億5,355万円(2.5%)の減となっている。

これは、県補助金が1億4,242万円、県負担金が684万円、県委託金が428万円予算を下回ったことによる。

第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
125,420,000	162,632,106	162,632,106	129.7	0	0	37,212,106

決算額は 1 億 6,263 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	財産運用収入	1 億 45 万円
第 2 項	財産売払収入	6,217 万円

決算額を予算現額と比較すると 3,721 万円 (29.7%) の増となっている。

これは、財産売払収入が 3,622 万円、財産運用収入が 99 万円予算を上回ったことによる。

第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
10,191,000	9,923,150	9,923,150	97.4	0	0	267,850

決算額は 992 万円で、予算現額と比較すると 26 万円 ( 2.6%) の減となっている。

主な内容は、民生費寄附金、一般寄附金、土木費寄附金、教育費寄附金等を受け入れたものである。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 457,243,000	円 397,153,270	円 397,153,270	% 86.9	円 0	円 0	円 60,089,730

決算額は 3 億 9,715 万円で、予算現額と比較すると 6,008 万円 ( 13.1% ) の減となっている。  
 主な内容は、市立四日市病院整備基金 2 億 224 万円、まちづくり事業基金 8,073 万円等の基金繰入金である。

第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 3,050,633,191	円 3,050,633,321	円 3,050,633,321	% 100.0	円 0	円 0	円 130

決算額は 30 億 5,063 万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。  
 その内訳は、一般繰越額 22 億 2,083 万円、繰越明許費繰越額 8 億 2,980 万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 4,580,433,000	円 4,974,333,864	円 4,675,560,690	% 102.1	円 0	円 298,773,174	円 95,127,690

決算額は 46 億 7,556 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	3,337 万円
第 2 項	預金利子	497 万円
第 3 項	貸付金元利収入	24 億 7,219 万円



第4項	収益事業収入	1億円
第5項	雑入	20億6,500万円

決算額を予算現額と比較すると9,512万円(2.1%)の増となっている。

これは、延滞金加算金及び過料が162万円、貸付金元利収入が158万円予算を下回ったものの、雑入が9,531万円、預金利子が302万円上回ったものことによる。

収入未済額は2億9,877万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金1億8,794万円、福祉資金貸付金元利収入8,474万円、災害援護資金貸付金元利収入963万円、過年度扶助費戻入766万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金417万円である。

## 第21款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,204,900,000	3,394,100,000	3,394,100,000	65.2	0	0	1,810,800,000

決算額は33億9,410万円で、予算現額と比較すると18億1,080万円(34.8%)の減となっている。

その内訳は、臨時財政対策債15億8,920万円、土木債7億5,240万円、衛生債4億8,910万円、総務債3億9,320万円、教育債1億3,910万円、消防債1,710万円、農林水産業債1,130万円、災害復旧債270万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度 発行額	平成24年度 元金償還額	平成24年度末 現在高
普通債	87,421,087	3,391,400	10,240,880	80,571,607
災害復旧債	82,904	2,700	14,102	71,502
合 計	87,503,991	3,394,100	10,254,982	80,643,109

前年度末の現在高は、875億399万円である。

当年度中の発行額は33億9,410万円であり、当年度末の現在高は806億4,310万円となっている。

(3) 歳 出

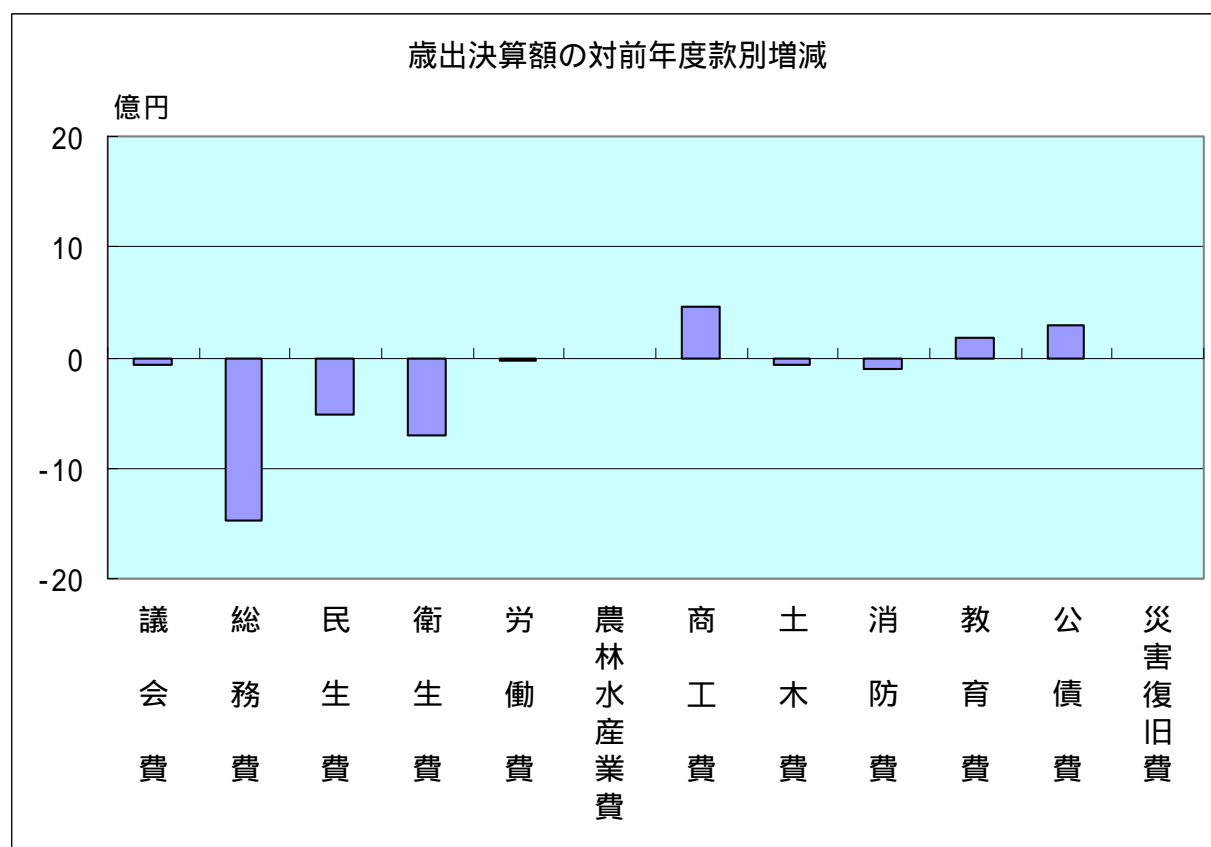
ア 歳出の概況

(ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	693,275,355	0.7	755,624,967	0.7	62,349,612	8.3
総 務 費	12,364,850,199	12.2	13,830,715,525	13.4	1,465,865,326	10.6
民 生 費	33,561,440,519	33.1	34,080,144,191	33.0	518,703,672	1.5
衛 生 費	9,956,027,050	9.8	10,665,636,770	10.3	709,609,720	6.7
労 働 費	48,751,940	0.0	74,047,808	0.1	25,295,868	34.2
農 林 水 産 業 費	1,421,112,614	1.4	1,418,512,530	1.4	2,600,084	0.2
商 工 費	3,880,799,839	3.8	3,427,422,875	3.3	453,376,964	13.2
土 木 費	15,663,192,114	15.5	15,728,535,039	15.2	65,342,925	0.4
消 防 費	3,267,660,963	3.2	3,377,164,365	3.3	109,503,402	3.2
教 育 費	8,846,326,710	8.7	8,665,713,463	8.4	180,613,247	2.1
公 債 費	11,606,408,044	11.5	11,315,620,819	10.9	290,787,225	2.6
災 害 復 旧 費	7,769,450	0.0	12,827,615	0.0	5,058,165	39.4
合 計	101,317,614,797	100.0	103,351,965,967	100.0	2,034,351,170	2.0

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は1,013億1,761万円で、前年度と比較して20億3,435万円（ 2.0% ）減少している。

これは主に、商工費で4億5,337万円（ 13.2% ）、公債費で2億9,078万円（ 2.6% ）、教育費で1億8,061万円（ 2.1% ）増加している一方で、総務費で14億6,586万円（ 10.6% ）、衛生費で7億960万円（ 6.7% ）、民生費で5億1,870万円（ 1.5% ）、消防費で1億950万円（ 3.2% ）が減少したことによる。

商工費の増加は、主に企業立地奨励金交付事業費が増加したことによる。

公債費の増加は、主に地方債償還金が増加したことによる。

教育費の増加は、主に大規模改修事業と吊天井崩落対策事業費が増加したことによる。

総務費の減少は、主に都市基盤・公共施設等整備基金積立金、財政調整基金積立金や一般職退職手当が減少したことによる。

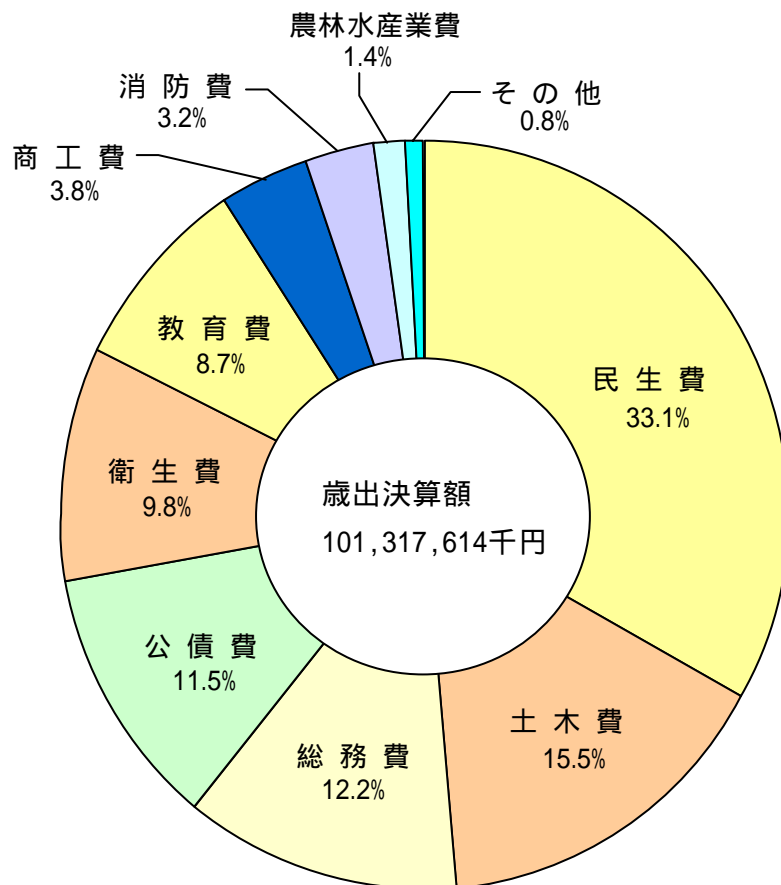
衛生費の減少は、主に病院事業繰出金、子宮頸がん等ワクチン接種事業費が減少したことによる。

民生費の減少は、主に子ども手当・児童手当、民間保育所整備事業費、扶助費が減少したことによる。

消防費の減少は、主に退職手当や消防車両購入費が減少したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

歳出決算額の款別構成比



民生費が最も大きく33.1%を占め、次いで土木費15.5%、総務費12.2%、公債費11.5%、衛生費9.8%、教育費8.7%、商工費3.8%、消防費3.2%等の順となっている。

(イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	15,907,455	15.7	16,167,935	15.6	260,480	1.6
	物件費	13,443,682	13.3	13,730,138	13.3	286,456	2.1
	維持補修費	1,884,734	1.9	1,908,744	1.8	24,010	1.3
	扶助費	21,708,126	21.4	21,892,655	21.2	184,529	0.8
	補助費等	15,054,360	14.9	15,143,222	14.7	88,862	0.6
	小計	67,998,357	67.1	68,842,694	66.6	844,337	1.2
投資的 経費	普通建設事業費	9,598,254	9.5	9,585,876	9.3	12,378	0.1
	災害復旧事業費	7,769	0.0	12,828	0.0	5,059	39.4
	小計	9,606,023	9.5	9,598,704	9.3	7,319	0.1
その他 経費	公債費	11,605,255	11.5	11,315,621	10.9	289,634	2.6
	積立金	1,578,900	1.6	2,954,770	2.9	1,375,870	46.6
	投資及び出資金	566,786	0.6	1,096,104	1.1	529,318	48.3
	貸付金	2,297,920	2.3	2,128,584	2.1	169,336	8.0
	繰出金	7,664,374	7.6	7,415,489	7.2	248,885	3.4
	小計	23,713,235	23.4	24,910,568	24.1	1,197,333	4.8
合 計	101,317,615	100.0	103,351,966	100.0	2,034,351	2.0	

消費的経費は、679億9,835万円であり、前年度に比べ8億4,433万円(1.2%)減少しており、歳出決算額に占める構成比は67.1%と、前年度を0.5ポイント上回っている。

これは主に、扶助費と補助費等の構成比が上昇したことによる。

投資的経費は、96億602万円であり、前年度に比べ731万円(0.1%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は9.5%と、前年度を0.2ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、237億1,323万円であり、前年度に比べ11億9,733万円(4.8%)減少しており、

歳出決算額に占める構成比は23.4%と、前年度を0.7ポイント下回っている。

これは主に、積立金の構成比が低下したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成24年度			平成23年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 101,317,615	千円 28,952,302	千円 72,365,313	千円 103,351,966	千円 30,793,760	千円 72,558,206
義務的 経費	人件費	15,907,455	1,333,282	14,574,173	16,167,935	1,366,595	14,801,340
	扶助費	21,708,126	15,323,173	6,384,953	21,892,655	15,919,978	5,972,677
	公債費	11,605,255	260,543	11,344,712	11,315,621	605,806	10,709,815
	小計(B)	49,220,836	16,916,998	32,303,838	49,376,211	17,892,379	31,483,832
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		48.6%	58.4%	44.6%	47.8%	58.1%	43.4%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、492億2,083万円であり、前年度と比較して1億5,537万円（0.3%）減少しており、歳出決算額に占める構成比においては48.6%と、前年度を0.8ポイント上回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は44.6%で、前年度43.4%と比較して1.2ポイント上回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ)翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較 ( 増 減 )	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		106,039,028,662	106,948,020,322	908,991,660	0.8
決 算 額		101,317,614,797	103,351,965,967	2,034,351,170	2.0
予算現額に対する割合		95.5%	96.6%	-	-
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,317,255,846	1,782,130,662	535,125,184	30.0
	事故繰越し	2,753,100	0	2,753,100	皆増
	計	2,320,008,946	1,782,130,662	537,878,284	30.2
	予算現額に対する割合	2.2%	1.7%	-	-
不 用 額		2,401,404,919	1,813,923,693	587,481,226	32.4
予算現額に対する割合		2.3%	1.7%	-	-

翌年度繰越額は23億2,000万円で、繰越明許費が23億1,725万円、事故繰越しが275万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると5億3,787万円（30.2%）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費14億8,756万円、教育費5億4,083万円である。

不用額は24億140万円で、前年度に比較して 5億8,748万円（32.4%）増加している。

## イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
714,553,000	693,275,355	97.0	0	21,277,645

決算額は6億9,327万円で、予算現額に対する割合は、97.0%である。

不用額は2,127万円であり、その主なものは、行政視察関係経費、政務調査費の執行残である。

### 第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
12,670,867,000	12,364,850,199	97.6	32,543,000	273,473,801

決算額は123億6,485万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	109億9,108万円
第2項	徴税費	7億6,975万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億1,212万円
第4項	選挙費	1億6,831万円
第5項	統計調査費	3,384万円
第6項	監査委員費	8,972万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、防災情報通信設備整備事業と非常用電源等対策事業にかかる総務管理費3,254万円である。

不用額は2億7,347万円であり、その主なものは、退職者数が見込みを下回ったこと等による総務管理費の執行残2億4,616万円である。



### 第3款 民 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
34,128,468,235	33,561,440,519	98.3	54,600,000	512,427,716

決算額は335億6,144万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	100億1,786万円
第2項	児童福祉費	130億722万円
第3項	生活保護費	64億9,674万円
第4項	災害救助費	241万円
第5項	国民健康保険費	14億9,834万円
第6項	介護保険費	25億3,884万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、特別養護老人ホーム建設費補助金と生活介護事業所施設建設費補助金にかかる社会福祉費5,460万円である。

不用額は5億1,242万円であり、その主なものは、生活介護事業の利用実績が見込みを下回ったこと等による社会福祉費の執行残が1億9,904万円、繰出金が見込みを下回ったことによる国民健康保険費の執行残が1億9,395万円である。

### 第4款 衛 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
10,470,784,140	9,956,027,050	95.1	76,471,089	438,286,001

決算額は99億5,602万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	16億1,708万円
第2項	清掃費	44億1,913万円
第3項	保健所費	27億4,007万円
第4項	病院費	11億7,972万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、公害に関する資料館整備事業と北大谷斎場管理運営費にかか

る保健衛生費 3,659 万円、新総合ごみ処理施設整備事業、南部埋立処分場環境整備事業等にかかる清掃費 3,987 万円である。

不用額は 4 億 3,828 万円であり、その主なものは、埋立処分場整備の延期等による清掃費の執行残 1 億 3,503 万円、予防接種のワクチン接種者数が見込みを下回ったこと等による保健所費の執行残 1 億 1,621 万円である。

## 第 5 款 労 働 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
50,567,000	48,751,940	96.4	0	1,815,060

決算額は 4,875 万円で、予算現額に対する割合は、96.4%である。

不用額は 181 万円であり、求職者資格取得助成金の申請が見込みを下回ったこと等による労働諸費の執行残である。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
1,524,676,300	1,421,112,614	93.2	75,666,187	27,897,499

決算額は 14 億 2,111 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農業費	3 億 5,343 万円
第 2 項	畜産業費	4 億 34 万円
第 3 項	農地費	5 億 9,202 万円
第 4 項	水産業費	7,530 万円

決算額の予算現額に対する割合は、93.2%である。

翌年度繰越額はかんがい排水事業等にかかる農地費 7,566 万円で、内訳は、繰越明許費 7,291 万円と事故繰越し 275 万円である。

不用額は 2,789 万円であり、その主なものは、有害鳥獣対策事業の実績が見込みを下回ったこと

等による農業費の執行残 1,748 万円である。

#### 第7款 商 工 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
3,929,871,000	3,880,799,839	98.8	0	49,071,161

決算額は 38 億 8,079 万円で、予算現額に対する割合は、98.8%である。

不用額は 4,907 万円で、臨海部工業地帯有効活用事業の実績が見込みを下回ったこと等による商工費の執行残である。

#### 第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
17,220,030,212	15,663,192,114	91.0	1,487,563,634	69,274,464

決算額は 156 億 6,319 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億2,070万円
第2項	道路橋梁費	19億8,288万円
第3項	交通安全対策費	2億7,902万円
第4項	河川費	6億6,303万円
第5項	港湾費	15億4,018万円
第6項	都市計画費	29億5,371万円
第7項	下水道費	69億2,500万円
第8項	住宅費	4億9,863万円

決算額の予算現額に対する割合は、91.0%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費 4 億 5,781 万円、道路橋梁費 4 億 253 万円、河川費 3 億 3,402 万円、交通安全対策費 1 億 4,919 万円、住宅費 1 億 4,400 万円である。

不用額は 6,927 万円であり、用地取得が不可能になったこと等による執行残である。

## 第9款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
3,303,018,000	3,267,660,963	98.9	0	35,357,037

決算額は32億6,766万円で、予算現額に対する割合は、98.9%である。  
 不用額は3,535万円であり、時間外勤務手当が見込みを下回ったこと等によるものである。

## 第10款 教 育 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
10,231,685,010	8,846,326,710	86.5	540,837,486	844,520,814

決算額は88億4,632万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	25億3,957万円
第2項	小学校費	25億2,300万円
第3項	中学校費	12億5,372万円
第4項	幼稚園費	8億 906万円
第5項	社会教育費	11億4,723万円
第6項	保健体育費	5億7,371万円

決算額の予算現額に対する割合は、86.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、大規模改修事業等にかかる小学校費4億1,539万円、久留倍官衙遺跡整備事業にかかる社会教育費7,977万円、(仮称)大矢知中学校新設事業等にかかる中学校費3,969万円、その他運動施設整備事業にかかる保健体育費596万円である。

不用額は8億4,452万円であり、主なものは、中学校費の執行残6億9,359万円である。

第 1 1 款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
11,634,608,000	11,606,408,044	99.8	0	28,199,956

決算額は 116 億 640 万円で、予算現額に対する割合は、99.8%である。

不用額は 2,819 万円であり、市債の借入額と借入金利が見込みを下回ったことによる地方債利子の執行残等である。

第 1 2 款 予 備 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
99,710,765	0	0	0	99,710,765

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
60,190,000	7,769,450	12.9	52,327,550	93,000

決算額は 776 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農林水産施設災害復旧費	0 円
第 2 項	土木施設災害復旧費	776 万円

決算額の予算現額に対する割合は、12.9%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、農林水産施設災害復旧費 1,807 万円と土木施設災害復旧費 3,425 万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 歳入

会計別		平成24年度	平成23年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	競輪事業	19,088,711,787	16,114,647,317	2,974,064,470	18.5
	国民健康保険	31,175,293,753	30,325,259,962	850,033,791	2.8
	食肉センター食肉市場	573,562,748	559,122,598	14,440,150	2.6
	土地区画整理事業	628,893,273	618,501,523	10,391,750	1.7
	住宅新築資金等貸付事業	28,086,089	25,560,191	2,525,898	9.9
	公共用地取得事業	1,212,912,452	1,291,833,356	78,920,904	6.1
	農業集落排水事業	426,378,396	293,172,441	133,205,955	45.4
	介護保険	18,285,395,029	16,970,992,927	1,314,402,102	7.7
後期高齢者医療	4,787,239,692	4,392,586,123	394,653,569	9.0	
合計	76,206,473,219	70,591,676,438	5,614,796,781	8.0	

歳 出

会 計 別		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較（増 減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	18,304,835,617	15,561,540,032	2,743,295,585	17.6
	国 民 健 康 保 険	28,534,227,952	28,118,910,661	415,317,291	1.5
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	563,494,351	547,246,960	16,247,391	3.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	603,443,437	598,668,485	4,774,952	0.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	13,574,135	10,701,935	2,872,200	26.8
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,212,912,452	1,291,833,356	78,920,904	6.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	412,796,473	277,448,132	135,348,341	48.8
	介 護 保 険	17,836,316,390	16,427,447,632	1,408,868,758	8.6
後 期 高 齢 者 医 療	4,701,746,829	4,296,343,603	405,403,226	9.4	
合 計	72,183,347,636	67,130,140,796	5,053,206,840	7.5	

当年度決算額の合計は、歳入762億647万円、歳出721億8,334万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で8.0%の増加、歳出で7.5%の増加となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では29億7,406万円(18.5%)、歳出では27億4,329万円(17.6%)増加している。

これは主に、車券売上額が普通競輪で対前年度比4.2%減になったものの、記念競輪(G)では対前年度比12.8%増、また4年ぶりに特別競輪(G)を開催したことで、年間総車券売上高は対前年度比20.0%増となったことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では8億5,003万円(2.8%)、歳出では4億1,531万円(1.5%)増加している。

これは主に、歳入については前期高齢者交付金が対前年度比6.1%の増、歳出については保険給付費が対前年度比2.1%の増となったことによる。

なお、平成24年度は月当たり平均加入世帯数が対前年度比0.4%増加し、被保険者数は0.7%の減、保険料収入は161万円(0.0%)の増であった。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では1億3,320万円(45.4%)、歳出では1億3,534万円(48.8%)増加している。

これは主に、歳入は県支出金と市債が増加したこと、歳出は事業費が増加したことによる。

なお、平成24年度は水沢東部地区において処理場の建設に着手し、和無田地区において、処理場の実施設計を完了した。

介護保険特別会計は、歳入では13億1,440万円(7.7%)、歳出では14億886万円(8.6%)増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い要介護認定者数も増加し、保険給付費も対前年度比6.6%増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では3億9,465万円(9.0%)、歳出では4億540万円(9.4%)増加している。

これは主に、介護保険特別会計と同様に、高齢者数の増加に伴い後期高齢者の被保険者数も増加したことにより保険料収入が対前年度比11.8%の増、運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金のうち療養給付費負担金について対前年度比5.0%増となったことによる。



## イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出決算差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	783,876,170	553,107,285	783,876,170	553,107,285	230,768,885	57,972,443
国民健康保険	2,641,065,801	2,206,349,301	2,641,065,801	2,206,349,301	434,716,500	1,281,656
食肉センター 食肉市場	10,068,397	11,875,638	10,068,397	11,875,638	1,807,241	3,607,825
土地区画整理 事業	25,449,836	19,833,038	12,020,336	19,833,038	7,812,702	14,027,425
住宅新築資金 等貸付事業	14,511,954	14,858,256	14,511,954	14,858,256	346,302	11,792,523
公共用地取得 事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	13,581,923	15,724,309	13,429,459	15,555,354	2,125,895	11,571,267
介護保険	449,078,639	543,545,295	449,078,639	543,545,295	94,466,656	340,030,400
後期高齢者医療	85,492,863	96,242,520	85,492,863	96,242,520	10,749,657	33,433,977
合計	4,023,125,583	3,461,535,642	4,009,543,619	3,461,366,687	548,176,932	466,501,866

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出決算差引額）40億2,312万円、実質収支額40億954万円となっている。

また、単年度収支額でみると、国民健康保険特別会計で4億3,471万円、競輪事業特別会計で2億3,076万円の黒字となったが、介護保険特別会計で9,446万円など6会計において赤字となった。9会計の合計では、5億4,817万円の黒字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成24年度	平成23年度	対前年度比較		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0		100,000,000	100,000,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険	1,498,342,790	1,541,318,000	42,975,210	2.8	0	0	0	
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	382,968,000	360,835,000	22,133,000	6.1	0	0	0	
土 地 区 画 整 理 事 業	581,121,000	586,241,000	5,120,000	0.9	0	0	0	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0		0	0	0	
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0		0	0	0	
農 業 集 落 排 水 事 業	157,175,000	152,217,000	4,958,000	3.3	0	0	0	
介 護 保 険	2,538,848,000	2,403,640,000	135,208,000	5.6	0	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療	2,526,812,000	2,392,504,000	134,308,000	5.6	0	0	0	
合 計	7,685,266,790	7,436,755,000	248,511,790	3.3	100,000,000	100,000,000	0	0.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は76億8,526万円で、前年度と比較すると2億4,851万円（3.3%）増加している。繰入金が増加したものは4会計で、食肉センター食肉市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

また、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計の2会計で繰入金が増加した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（82頁）のとおりである。

## エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	231,683,648	2,684,170,008	559,465,486	2,555,743,583	△ 327,781,838	△ 58.6	128,426,425	5.0
住宅新築資金 等貸付事業	0	282,159,435	0	284,923,600	0	—	△ 2,764,165	△ 1.0
介護保険	32,711,476	112,799,438	35,403,578	99,895,565	△ 2,692,102	△ 7.6	12,903,873	12.9
後期高齢者 療 医	313,556	34,128,208	2,888,891	21,354,741	△ 2,575,335	△ 89.1	12,773,467	59.8
合 計	264,708,680	3,113,257,089	597,757,955	2,961,917,489	△ 333,049,275	△ 55.7	151,339,600	5.1

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は2億6,470万円で、前年度と比較すると3億3,304万円（△55.7%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は31億1,325万円で、前年度と比較すると1億5,133万円（5.1%）増加している。

## (2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

### ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

#### 歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
19,301,572,000	19,088,711,787	19,088,711,787	98.9	0	0	212,860,213

歳入決算額は190億8,871万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	183億5,433万円
第2款	使用料及び手数料	9,599万円
第3款	財産収入	132万円
第4款	繰越金	5億5,310万円
第5款	諸収入	8,394万円

決算額を予算現額と比較すると、2億1,286万円(1.1%)の減となっている。

これは、事業収入が2億2,872万円予算を下回ったことによる。

#### 歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
19,301,572,000	18,304,835,617	94.8	0	996,736,383

歳出決算額は183億483万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億826万円
第2款	開催費	178億9,654万円
第3款	繰出金	1億円
第4款	公債費	2万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は94.8%である。

不用額は9億9,673万円であり、その主なものは予備費の執行残6億6,147万円と開催費の執行残2億9,606万円である。

歳入歳出決算差引額7億8,387万円は、翌年度へ繰り越されている。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
29,091,517,000	34,091,147,409	31,175,293,753	107.2	231,683,648	2,684,170,008	2,083,776,753

歳入決算額は311億7,529万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	77億1,289万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	57億934万円
第4款	療養給付費等交付金	18億852万円
第5款	前期高齢者交付金	78億8,508万円
第6款	県支出金	13億3,228万円
第7款	共同事業交付金	29億272万円
第8款	財産収入	209万円
第9款	繰入金	14億9,834万円
第10款	繰越金	22億634万円
第11款	諸収入	1億1,764万円

決算額を予算現額と比較すると、20億8,377万円(7.2%)の増となっている。

これは、繰入金が7億9,395万円予算を下回ったものの、繰越金が21億5,957万円、療養給付費等交付金が4億3,409万円、県支出金が2億2,923万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は、2億3,168万円で、前年度に比較して3億2,778万円(58.6%)減少している。

収入未済額は、26億8,417万円であり、前年度に比較して1億2,842万円(5.0%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
29,091,517,000	28,534,227,952	98.1	0	557,289,048

歳出決算額は285億3,422万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億3,976万円
第2款	保険給付費	193億770万円
第3款	後期高齢者支援金等	35億6,128万円
第4款	前期高齢者納付金等	364万円
第5款	老人保健拠出金	17万円
第6款	介護納付金	15億373万円
第7款	共同事業拠出金	29億2,800万円
第8款	保健事業費	2億8,743万円
第9款	基金積立金	4億4,365万円
第10款	公債費	0円
第11款	諸支出金	2億5,882万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は98.1%である。

不用額は5億5,728万円であり、その主なものは保険給付費の執行残4億7,298万円である。

歳入歳出決算差引額26億4,106万円は、翌年度へ繰り越されている。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
577,395,000	573,562,748	573,562,748	99.3	0	0	3,832,252

歳入決算額は5億7,356万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	8,532万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億8,296万円
第4款	繰越金	1,187万円
第5款	諸収入	3,154万円
第6款	市債	0円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
577,395,000	563,494,351	97.6	0	13,900,649

歳出決算額は5億6,349万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	4億1,331万円
第2款	公債費	1億5,018万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は97.6%である。

不用額は1,390万円であり、その主なものは業務費の執行残1,318万円である。

歳入歳出決算差引額1,006万円は、翌年度へ繰り越されている。

工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
633,093,000	628,893,273	628,893,273	99.3	0	0	4,199,727

歳入決算額は6億2,889万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	911万円
第3款	繰入金	5億9,113万円
第4款	繰越金	1,983万円
第5款	諸収入	881万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
633,093,000	603,443,437	95.3	13,429,500	16,220,063

歳出決算額は6億344万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	1億7,169万円
第2款	事業費	3,939万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	3億9,234万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は95.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、末永・本郷土地区画整理にかかる事業費1,342万円である。

歳入歳出決算差引額2,544万円は、翌年度へ繰り越されている。



才 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
17,243,000	310,245,524	28,086,089	162.9	0	282,159,435	10,843,089

歳入決算額は2,808万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,321万円
第2款	繰越金	1,485万円
第3款	諸収入	9千円

収入未済額は2億8,215万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入にかか  
るものである。前年度に比較して276万円(1.0%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
17,243,000	13,574,135	78.7	0	3,668,865

歳出決算額は1,357万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	513万円
第2款	公債費	843万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は78.7%である。

歳入歳出決算差引額1,451万円は、翌年度へ繰り越されている。

カ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,212,924,000	1,212,912,452	1,212,912,452	100.0	0	0	11,548

歳入決算額は 12 億 1,291 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款 財産収入 12 億 1,291 万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
1,212,924,000	1,212,912,452	100.0	0	11,548

歳出決算額は 12 億 1,291 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款 公債費 12 億 1,291 万円

キ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
642,272,900	426,378,396	426,378,396	66.4	0	0	215,894,504

歳入決算額は4億2,637万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	851万円
第2款	使用料及び手数料	8,290万円
第3款	県支出金	7,922万円
第4款	繰入金	1億5,717万円
第5款	繰越金	1,572万円
第6款	諸収入	2万円
第7款	市債	8,280万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
642,272,900	412,796,473	64.3	215,161,830	14,314,597

歳出決算額は4億1,279万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	3億 69万円
第2款	公債費	1億1,210万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は64.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、農業集落排水施設整備にかかる事業費2億1,516万円である。

歳入歳出決算差引額1,358万円は、翌年度へ繰り越されている。

ク 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
18,701,294,000	18,430,905,943	18,285,395,029	97.8	32,711,476	112,799,438	415,898,971

歳入決算額は 182 億 8,539 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保険料	41 億 242 万円
第 2 款	分担金及び負担金	2,458 万円
第 3 款	国庫支出金	36 億 939 万円
第 4 款	支払基金交付金	48 億 7,417 万円
第 5 款	県支出金	25 億 8,570 万円
第 6 款	財産収入	32 万円
第 7 款	寄附金	0 円
第 8 款	繰入金	25 億 3,884 万円
第 9 款	繰越金	5 億 4,354 万円
第 10 款	諸収入	638 万円

不納欠損額は 3,271 万円であり、前年度に比較して 269 万円 ( 7.6% ) 減少している。

収入未済額は 1 億 1,279 万円であり、前年度に比較して 1,290 万円 ( 12.9% ) 増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
18,701,294,000	17,836,316,390	95.4	0	864,977,610

歳出決算額は178億3,631万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億7,632万円
第2款	保険給付費	166億2,401万円
第3款	基金積立金	4億1,940万円
第4款	地域支援事業費	3億5,937万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	5,720万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、95.4%である。

不用額は8億6,497万円であり、その主なものは保険給付費の執行残8億1,528万円である。

歳入歳出決算差引額4億4,907万円は、翌年度へ繰り越されている。

ケ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,845,840,000	4,821,681,456	4,787,239,692	98.8	313,556	34,128,208	58,600,308

歳入決算額は47億8,723万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	21億4,284万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	25億2,681万円
第5款	繰越金	9,624万円
第6款	諸収入	2,134万円

不納欠損額は31万円であり、前年度に比べ257万円(89.1%)減少している。

収入未済額は3,412万円であり、前年度に比べ1,277万円(59.8%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
4,845,840,000	4,701,746,829	97.0	0	144,093,171

歳出決算額は47億174万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億194万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	45億9,597万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	382万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は97.0%である。

不用額は1億4,409万円であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残1億3,480万円である。

歳入歳出決算差引額8,549万円は、翌年度へ繰り越されている。

## 4 桜財産区

平成24年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 36,200,000	円 34,800,000	円 1,400,000	% 4.0
	決算額	37,405,750	36,265,641	1,140,109	3.1
	予算現額に対する割合	103.3%	104.2%	-	-
歳出	予算現額	36,200,000	34,800,000	1,400,000	4.0
	決算額	2,205,606	2,342,786	137,180	5.9
	予算現額に対する割合	6.1%	6.7%	-	-
歳入歳出決算差引額		35,200,144	33,922,855	1,277,289	3.8

歳入決算額は3,740万円、歳出決算額は220万円であり、前年度に比較して、歳入は114万円(3.1%)の増加、歳出は13万円(5.9%)の減少である。

また、予算現額に対する割合は、歳入103.3%、歳出6.1%となっている。

歳入歳出決算差引額は3,520万円で、前年度に比較して127万円(3.8%)増加している。

## 5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成24年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m <sup>2</sup>	7,697,598.07	78,474.15	4,017.84	7,772,054.38
	建物	m <sup>2</sup>	927,639.32	6,292.83	4,837.77	929,094.38
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m <sup>2</sup>	151.55	0	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	0	0	7
	(金額)	円	2,193,100	0	0	2,193,100
	有価証券	円	119,524,900	0	8,373	119,516,527
	出資による権利	円	2,127,882,636	0	2,005,875	2,125,876,761
物 品(数量)	点	792	26	21	797	
(金額)	円	4,799,251,372	171,032,160	237,261,109	4,733,022,423	
債 権	円	7,866,708,079	3,228,156,431	2,482,506,008	8,612,358,502	
基 金	円	27,146,261,522	2,593,284,858	407,163,270	29,332,383,110	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

### 公 有 財 産

土地の増加については、主に(仮称)新総合ごみ処理施設用地及び垂坂公園・羽津山緑地整備事業に伴う用地取得等による。

建物の増加については、主に四日市競輪場観覧席の譲受、河原田小学校校舎等の新築等による。

有価証券の減少については、株式会社ディア四日市分の誤謬訂正による。

出資による権利の減少は、オーストラリア記念館の耐震診断による一部取り崩しと、四日市市民活動ファンドを取り崩し事業充当したことによる。

### 物 品

物品の増減については、消防車両の買い替えの他、防災行政無線(移動系)機器の更新に伴う減等による。

### 債 権

債権の増減については、主に土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の減少、土地開発公社に対する求償権の増加による。

### 基 金

基金の状況については、資料第10表(83頁)のとおりである。



## 6 ま と め

平成24年度当初予算編成時におけるわが国の経済見通しは、東日本大震災による深刻な打撃を受けた後の官民の総力を結集した復興努力もあり、景気は持ち直しに転じていたものの、円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速により、景気の先行きは不透明であった。

本市においても、景気の影響を受けやすい市税をはじめ、歳入の大幅な増収は見込めず、依然として厳しい財政状況であった。

このような状況のなか、本市の平成24年度当初予算は、総合計画の2年目として着実に施策を推進するため、推進計画事業について重点的に財源が配分された。また、東日本大震災を受け、市民の生命・生活を守る観点から、津波避難対策をはじめとする早急に充実・強化を図るべき防災対策について予算が確保された。その後、補正予算において、本市の防災力の向上を迅速に図るため、小中学校における避難施設整備事業費などが計上されたほか、台風17号により被害を受けた道路、河川等の災害復旧に要する事業費などが計上された。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,060億3,902万円（対前年度比 0.8%、以下同じ）、特別会計750億2,315万円（7.9%）、財産区3,620万円（4.0%）となった。

平成24年度の一般会計決算は、歳入では1,038億1,872万円で、前年度に比べ25億8,387万円（2.4%）の減少となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の59.9%を占め、以下、国庫支出金12.2%、県支出金5.8%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が個人市民税で年少扶養控除廃止等の税制改正や納税義務者の増加などにより618億6,732万円から621億4,422万円へ2億7,689万円（0.4%）の増となった。

一方、減収の主なものは、市債が普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の借入を抑制したことなどにより47億2,910万円から33億9,410万円へ13億3,500万円（28.2%）の減、国庫支出金が子ども手当から児童手当への制度移行に伴う国と地方の負担割合の見直しなどにより133億594万円から126億7,817万円へ6億2,777万円（4.7%）の減となった。

また、歳出では1,013億1,761万円で前年度に比べ20億3,435万円（2.0%）の減少となった。

款別の構成比では、民生費が335億6,144円で歳出全体の33.1%を占め、以下、土木費15.5%、総務費12.2%、公債費11.5%、衛生費9.8%となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、商工費が企業立地奨励金交付事業等の増により34億2,742万円から38億8,079万円へ4億5,337万円（13.2%）の増、公債費が臨時財政対策債や合併特別債等の元金が増加したことなどにより113億1,562万円から116億640万円へ2億9,078万円（2.6%）の増、教育費が小学校の大規模改修事業や吊天井崩落対策事業費の増等で86億6,571万円から88億4,632万円へ1億8,061万円（2.1%）の増となった。

一方、減額の主なものは、総務費が都市基盤・公共施設等整備基金積立金や財政調整基金積立金の減等により138億3,071万円から123億6,485万円へ14億6,586万円（10.6%）の減、衛生費が病院事業繰出金（出資金）や子宮頸がん等ワクチン接種事業費の減等により106億6,563万円から99億5,602万円へ7億960万円（6.7%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、19億2,778万円で前年度に比べ2億9,304万円（13.2%）の減少となった。単年度収支額は、2億9,304万円で前年度に比べ3億1,965万円（1,201.5%）の減少となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は70.9%、依存財源は29.1%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は72.1%、特定財源は27.9%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は679億9,835万円で、歳出決算額に占める割合は67.1%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は96億602万円で9.5%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は492億2,083万円で、歳出決算額に占める割合は48.6%となっている。

平成24年度の特別会計は、前年度と同様に9会計で運営されている。決算総額は、歳入では762億647万円で、前年度に比べ56億1,479万円（8.0%）の増加となり、歳出でも721億8,334万円で、前年度に比べ50億5,320万円（7.5%）の増加となった。これは、競輪事業特別会計における記念競輪、特別競輪の開催による車券売上高の増に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における給付費の増が主な要因である。

特別会計の収支状況については、実質収支額は40億954万円で前年度に比べ5億4,817万円（15.8%）の増加となった。単年度収支額は、5億4,817万円で前年度に比べ8,167万円（17.5%）の増加となった。

財産区は桜財産区であり、その決算額は、歳入では3,740万円で前年度に比べ114万円（3.1%）の増加となり、歳出では220万円で前年度に比べ13万円（5.9%）の減少となった。収支状況については、実質収支額は3,520万円で前年度に比べ127万円（3.8%）の増加となった。単年度収支額は、127万円で前年度に比べ16万円の増加となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が4億926万円で前年度に比べ3億2,955万円（44.6%）の減少となった。収入未済額は60億3,070万円で前年度に比べ1億5,730万円（2.7%）の増加となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が25億4,860万円で前年度に比べ6億7,819万円（36.3%）の増加となり、不用額は50億1,261万円で前年度に比べ9億92万円（21.9%）の増加となった。

基金の状況については、当年度中の増減は25億9,328万円の増（積立て）に対して4億716万円の減（取崩し）で、当年度末の現在高は、前年度に比べ21億8,612万円増加して、293億3,238万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は34億7,690万円、元金償還額は119億7,773万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ85億83万円減少して、876億7,538万円となった。

## 7 意見

### 1．平成24年度決算について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、歳入では、平成23年度は、平成22年8月に課税を開始した事業所税の通年課税による市税の増収などにより、前年度に比べ増加したが、平成24年度は、子ども手当から児童手当への制度改正に伴い、国と地方の負担割合が見直されたことなどにより、前年度に比べ30億3,092万円増加し、1,800億2,519万円となった。

歳出も、歳入と同様の傾向で、平成22年度以降は増減を繰り返して、平成24年度は、子ども手当から児童手当への制度改正に伴い、手当額の変更や所得制限が導入されたことなどにより、前年度に比べ30億1,885万円増の1,735億96万円となった。

一方、収支額の面で見ると、単年度収支額が3年連続で黒字となっていることにより、その累計黒字額と言える実質収支額も3年連続で毎年3～5億円の増加を続けている。

単年度収支で一般会計分がわずかではあるが赤字に転じたことは、若干注意すべき点である。

総じては、大きな変化や派手さは少ないが、着実に手堅い決算と言える。

なお、債権管理や繰越明許費の精査をより強化することと、歳出の予算との差異分析をもう少し丁寧に行われることを要望する。

### 2．より分かりやすい決算公表を目指して

昨年度の決算審査意見において、市の財政状況を判断する手法として、資金バランスが前年度と比較してどれだけ改善されたかを指標とする見方を提案した。

その提案に基づく平成24年度の本市の決算から分析した資金状況は以下のとおりである。

資金・借入金の保有状況は、堅調に改善を続けている。

依然として正味資金はマイナスで借金状態が継続しているものの、備蓄金としての基金の増加と市債の積極的な削減により、毎年100億円前後の資金良化を実現している。堅実で安定感のある資金運用は評価できる。

さらに、例えば、市債残高の目標を550億円、基金の目標を500億円と設定し、正味資金±0を目指すことも、資金改善への方向付けとなる目標設定方法と考える。参考にして検討されたい。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保有現預金(A) (実質収支)	57.6億円	49.6億円	51.9億円	56.8億円	59.4億円
基金現在高(B)	170.6億円	227.3億円	246.1億円	271.5億円	293.3億円
借入金 (C) (市債残高)	1,127.7億円	1,087.0億円	1,029.8億円	961.8億円	876.8億円
正味資金 (A + B - C)	899.5億円	810.1億円	731.8億円	633.5億円	524.1億円

対前年度比資金バランスの改善評価としては、おおむね良好である。

本年度決算において、資金が前年度と比較してどのように改善したかを以下の3つの項目により分析し、その良否を判定すると、単年度収支の黒字額が半減しているものの、それ以外の項目は良化傾向であり、改善度はおおむね良好と言える。

	平成24年度		平成23年度	
( )単年度収支	+ 2.5億円		+ 4.9億円	
( )市債残高	85.0億円削減		68.1億円削減	
( )基金現在高	21.9億円増加		25.4億円増加	
総合評価 (改善額) ( )+( )+( )	109.4億円		98.4億円	

対前年度比資金バランス改善評価方法 (平成24年度決算版)

( )単年度収支は黒字か.....年度内に収入した歳入のみで全歳出をまかなったか  
(実質収支を減少させていないか)

( )市債の残高は増加していないか.....借金を増やしてまで( )の状態にしていないか

( )基金の現在高は減少していないか...基金を減らしてまで( )の状態にしていないか

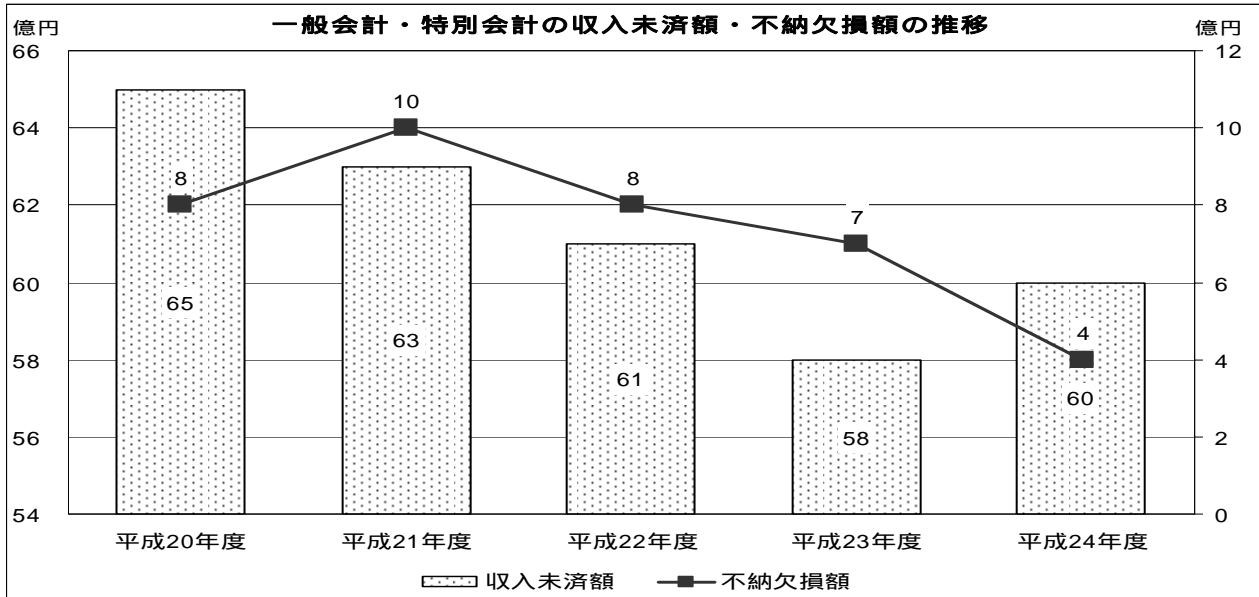
	(優)	(良)	(少し注意)	×(注意)
( )単年度収支額	10億円以上の黒字	10億円未満～0億円の黒字	5億円未満の赤字	5億円以上の赤字
( )市債残高	前年比100億円以上の削減	前年比100億円未満～0億円の削減	前年比50億円未満の増加	前年比50億円以上の増加
( )基金現在高	前年比50億円以上増加	前年比50億円以下～0億円増加	前年比0億円～50億円減少	前年比50億円以上減少
総合評価(改善額) ( )+( )+( )	+160億円以上	+160億円～0億円	0億円～105億円未満	105億円以上

### 3. 債権管理について(収入未済額の増加への注意)

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、4億926万円で前年度に比べ3億2,955万円(44.6%)の減少となった。また、収入未済額は60億3,070万円で前年度に比べ1億5,730万円(2.7%)の増加となった。

不納欠損額は平成22年度から3年連続して減少したが、次頁の棒グラフのとおり収入未済額がわずかではあるが増加に転じ、平成21年度から3年連続していた減少傾向が止まったことは、要注意ポイントである。

滞納予防への取組みの工夫や滞納徴収、不納欠損処分の実施にあたっては公正かつ公平に進められているものと判断するが、平成24年度において、税収は減少傾向にあるにもかかわらず、収入未済額が増加したことは注意されたい。早期に増加原因の精査を行い、迅速な対策と処置を講じられたい。



#### 4. 繰越明許費の精査について

一般会計、特別会計あわせた翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額が25億4,584万円、事故繰越し繰越額が275万円、合計25億4,860万円で、前年度に比べ6億7,819万円（36.3%）の増加となった。

しかし、繰り越された事業の中には、繰越理由の妥当性をさらに明解にすべきと思われるものもある。市民生活の向上のための事業を安易に繰り越すことのないよう、さらなる精査と明解な説明に努められたい。

#### 5. 財産管理について

##### (1) 公会計上の固定資産管理の精度向上について

公会計制度導入の一環として、本市が保有する固定資産価額を「広報よっかいち」に掲載しているが、まだ精度が粗い。固定資産管理をさらに徹底し、より正確な員数把握とより適正な評価金額の設定を行われたい。

##### (2) 土地・建物等の現物実査について

決算における数字の信憑性を担保するためには、財産の現物実査が行われていなければならない。各部局にまかせっぱなしにならないよう、抽出率を定めるなどし、財政経営部による実査で決算の裏付け体制を確立されたい。

##### (3) 有価証券について

本市が保有する有価証券は、流通されていないため実勢価格を捉えにくいことは理解できるが、種々の方法を研究し、時価評価の導入について検討されたい。

##### (4) 出捐金について

公益財団法人等に対して出捐しているが、本市の関与が小さくなってきているなど出捐することの目的や意味が変化してきている財団等もある。すべての財団等の出捐金について記録管理を行っているが、財産権の視点からその妥当性について研究されたい。

## 6．特別会計の整理について

現在、9特別会計を設置しているが、そのうち住宅新築資金等貸付事業特別会計については、すでに貸付事業は終了しており、公共用地取得事業特別会計においても、平成24年度は過去に起こした市債の償還のために設置されているとも言える。過去、福祉資金貸付事業特別会計においても一般会計へ整理統合していることから、これら2会計についても整理できないか検討されたい。

## 7．決算書の目的の再認識について

決算書は、市民に対して本市の財政状況を正確かつわかりやすく説明し、市の行政活動に対する正しい認識と行政に対する安心を提供するためのものでなければならない。

一方では、決算による行政活動の評価や課題の的確で迅速な報告を、市長はじめ幹部職員の市政運営に有効に反映させなければならない。

そのために、財政経営部は、決算とは正確かつ迅速にして、行政活動結果の正しい評価と的確な示唆、提言を具備したものでなければならないことを再認識して、一層の改善・工夫を徹底、継続されたい。

## 8．歳出の予算・決算差異の説明について

基本的な予算の編成では、予算は実質収支がゼロになるように作られている。予算編成時において、前年度繰越金（前年度の実質収支額）は当年度予算の歳入額に組み込まれるが、当年度末の残金（予算上の実質収支額）は0であり、予算においては〔当年度歳出額＝前年度繰越額＋当年度収入予算額〕となっている。しかし現実には、繰越金（実質収支額）は50億円強が常に残り、歳出予算額と歳出決算額には常に多くの差額が生じている。この差異金額を取組成果と誤認させないよう、表示や説明方法を改善するよう検討されたい。

# 平成 2 4 年 度

## 四日市市歳入歳出決算審査資料

### 目 次

第 1 表	平成 2 4 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	6 8
第 2 表	平成 2 4 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 0
第 3 表	平成 2 4 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 2
第 4 表	平成 2 4 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 4
第 5 表	平成 2 4 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 6
第 6 表	平成 2 4 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	7 8
第 7 表	平成 2 4 年度	一般会計歳出節別集計表	8 0
第 8 表	平成 2 4 年度	特別会計歳出節別集計表	8 1
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰入金・繰入金の推移	8 2
第 1 0 表	平成 2 4 年度	基金の状況	8 3
参考資料	平成 2 3 年度	比較団体の財政状況	8 4

第1表 平成24年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	103,818,726,112	101,317,614,797	2,501,111,315
特 別 会 計	76,206,473,219	72,183,347,636	4,023,125,583
競 輪 事 業	19,088,711,787	18,304,835,617	783,876,170
国 民 健 康 保 険	31,175,293,753	28,534,227,952	2,641,065,801
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	573,562,748	563,494,351	10,068,397
土 地 区 画 整 理 事 業	628,893,273	603,443,437	25,449,836
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	28,086,089	13,574,135	14,511,954
公 共 用 地 取 得 事 業	1,212,912,452	1,212,912,452	0
農 業 集 落 排 水 事 業	426,378,396	412,796,473	13,581,923
介 護 保 険	18,285,395,029	17,836,316,390	449,078,639
後 期 高 齢 者 医 療	4,787,239,692	4,701,746,829	85,492,863
合 計	180,025,199,331	173,500,962,433	6,524,236,898



翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
円	円	円	円	円
573,326,563	1,927,784,752	2,220,832,130	293,047,378	26,605,545
13,581,964	4,009,543,619	3,461,366,687	548,176,932	466,501,866
0	783,876,170	553,107,285	230,768,885	57,972,443
0	2,641,065,801	2,206,349,301	434,716,500	1,281,656
0	10,068,397	11,875,638	1,807,241	3,607,825
13,429,500	12,020,336	19,833,038	7,812,702	14,027,425
0	14,511,954	14,858,256	346,302	11,792,523
0	0	0	0	0
152,464	13,429,459	15,555,354	2,125,895	11,571,267
0	449,078,639	543,545,295	94,466,656	340,030,400
0	85,492,863	96,242,520	10,749,657	33,433,977
<b>586,908,527</b>	<b>5,937,328,371</b>	<b>5,682,198,817</b>	<b>255,129,554</b>	<b>493,107,411</b>

第2表 平成24年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対す る割合
	円	円	%	%
一般会計	106,039,028,662	103,818,726,112	57.7	97.9
特別会計	75,023,150,900	76,206,473,219	42.3	101.6
競輪事業	19,301,572,000	19,088,711,787	10.6	98.9
国民健康保険	29,091,517,000	31,175,293,753	17.3	107.2
食肉センター食肉市場	577,395,000	573,562,748	0.3	99.3
土地区画整理事業	633,093,000	628,893,273	0.3	99.3
住宅新築資金等貸付事業	17,243,000	28,086,089	0.0	162.9
公共用地取得事業	1,212,924,000	1,212,912,452	0.7	100.0
農業集落排水事業	642,272,900	426,378,396	0.2	66.4
介護保険	18,701,294,000	18,285,395,029	10.2	97.8
後期高齢者医療	4,845,840,000	4,787,239,692	2.7	98.8
合計	181,062,179,562	180,025,199,331	100.0	99.4

歳		出		歳入歳出 決算差引額	(参考) 平成23年度 歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合		
円	円	%	%	円	円
106,039,028,662	101,317,614,797	58.4	95.5	2,501,111,315	3,050,633,321
75,023,150,900	72,183,347,636	41.6	96.2	4,023,125,583	3,461,535,642
19,301,572,000	18,304,835,617	10.6	94.8	783,876,170	553,107,285
29,091,517,000	28,534,227,952	16.4	98.1	2,641,065,801	2,206,349,301
577,395,000	563,494,351	0.3	97.6	10,068,397	11,875,638
633,093,000	603,443,437	0.3	95.3	25,449,836	19,833,038
17,243,000	13,574,135	0.0	78.7	14,511,954	14,858,256
1,212,924,000	1,212,912,452	0.7	100.0	0	0
642,272,900	412,796,473	0.2	64.3	13,581,923	15,724,309
18,701,294,000	17,836,316,390	10.3	95.4	449,078,639	543,545,295
4,845,840,000	4,701,746,829	2.7	97.0	85,492,863	96,242,520
181,062,179,562	173,500,962,433	100.0	95.8	6,524,236,898	6,512,168,963

第3表 平成24年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	106,039,028,662	106,880,727,478	103,818,726,112	97.9
特 別 会 計	75,023,150,900	79,584,438,988	76,206,473,219	101.6
競 輪 事 業	19,301,572,000	19,088,711,787	19,088,711,787	98.9
国 民 健 康 保 険	29,091,517,000	34,091,147,409	31,175,293,753	107.2
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	577,395,000	573,562,748	573,562,748	99.3
土 地 区 画 整 理 事 業	633,093,000	628,893,273	628,893,273	99.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,243,000	310,245,524	28,086,089	162.9
公 共 用 地 取 得 事 業	1,212,924,000	1,212,912,452	1,212,912,452	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	642,272,900	426,378,396	426,378,396	66.4
介 護 保 険	18,701,294,000	18,430,905,943	18,285,395,029	97.8
後 期 高 齢 者 医 療	4,845,840,000	4,821,681,456	4,787,239,692	98.8
合 計	181,062,179,562	186,465,166,466	180,025,199,331	99.4

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額(増減)	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.1	144,552,706	0.1	2,917,448,660	2.7	2,220,302,550	2.1
95.8	264,708,680	0.3	3,113,257,089	3.9	1,183,322,319	1.6
100.0	0	0.0	0	0.0	212,860,213	1.1
91.4	231,683,648	0.7	2,684,170,008	7.9	2,083,776,753	7.2
100.0	0	0.0	0	0.0	3,832,252	0.7
100.0	0	0.0	0	0.0	4,199,727	0.7
9.1	0	0.0	282,159,435	90.9	10,843,089	62.9
100.0	0	0.0	0	0.0	11,548	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	215,894,504	33.6
99.2	32,711,476	0.2	112,799,438	0.6	415,898,971	2.2
99.3	313,556	0.0	34,128,208	0.7	58,600,308	1.2
96.5	409,261,386	0.2	6,030,705,749	3.2	1,036,980,231	0.6

第4表 平成24年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	106,039,028,662	101,317,614,797	95.5
特 別 会 計	75,023,150,900	72,183,347,636	96.2
競 輪 事 業	19,301,572,000	18,304,835,617	94.8
国 民 健 康 保 険	29,091,517,000	28,534,227,952	98.1
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	577,395,000	563,494,351	97.6
土 地 区 画 整 理 事 業	633,093,000	603,443,437	95.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,243,000	13,574,135	78.7
公 共 用 地 取 得 事 業	1,212,924,000	1,212,912,452	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	642,272,900	412,796,473	64.3
介 護 保 険	18,701,294,000	17,836,316,390	95.4
後 期 高 齢 者 医 療	4,845,840,000	4,701,746,829	97.0
合 計	181,062,179,562	173,500,962,433	95.8

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
2,317,255,846	2,753,100	2,320,008,946	2.2	2,401,404,919	2.3
228,591,330	0	228,591,330	0.3	2,611,211,934	3.5
0	0	0	0.0	996,736,383	5.2
0	0	0	0.0	557,289,048	1.9
0	0	0	0.0	13,900,649	2.4
13,429,500	0	13,429,500	2.1	16,220,063	2.6
0	0	0	0.0	3,668,865	21.3
0	0	0	0.0	11,548	0.0
215,161,830	0	215,161,830	33.5	14,314,597	2.2
0	0	0	0.0	864,977,610	4.6
0	0	0	0.0	144,093,171	3.0
2,545,847,176	2,753,100	2,548,600,276	1.4	5,012,616,853	2.8

第5表 平成24年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額との 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	62,009,200,000	64,482,051,451	62,144,223,626	96.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,236,329,000	1,276,568,491	1,172,504,895	91.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,077,869,000	2,357,302,131	2,035,965,360	86.4
	財 産 収 入	125,420,000	162,632,106	162,632,106	100.0
	寄 附 金	10,191,000	9,923,150	9,923,150	100.0
	繰 入 金	457,243,000	397,153,270	397,153,270	100.0
	繰 越 金	3,050,633,191	3,050,633,321	3,050,633,321	100.0
	諸 収 入	4,580,433,000	4,974,333,864	4,675,560,690	94.0
	計	73,547,318,191	76,710,597,784	73,648,596,418	96.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,200,001,000	1,217,171,191	1,217,171,191	100.0
	利 子 割 交 付 金	150,000,000	142,180,000	142,180,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	80,000,000	112,584,000	112,584,000	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	28,029,000	28,029,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000,000	3,128,067,000	3,128,067,000	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	96,037,262	96,037,262	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	290,001,000	312,434,000	312,434,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	192,593,000	192,593,000	192,593,000	100.0
	地 方 交 付 税	2,567,269,000	2,752,606,000	2,752,606,000	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,612,000	67,626,000	67,626,000	100.0
	国 庫 支 出 金	13,411,248,471	12,678,170,370	12,678,170,370	100.0
県 支 出 金	6,202,086,000	6,048,531,871	6,048,531,871	100.0	
市 債	5,204,900,000	3,394,100,000	3,394,100,000	100.0	
	計	32,491,710,471	30,170,129,694	30,170,129,694	100.0
	合 計	106,039,028,662	106,880,727,478	103,818,726,112	97.1



不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増 減率			決算額構成比推移		
金 額	調 定 額との 割 合	金 額	調 定 額との 割 合	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
132,292,961	0.2	2,205,534,864	3.4	3.0	4.2	0.4	57.5	58.1	59.9
5,218,580	0.4	98,845,016	7.7	6.7	1.8	1.9	1.1	1.1	1.1
7,041,165	0.3	314,295,606	13.3	1.4	1.3	2.0	2.0	2.0	2.0
0	0.0	0	0.0	33.0	46.6	38.1	0.2	0.1	0.2
0	0.0	0	0.0	85.8	84.2	32.7	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	47.6	16.6	56.8	0.8	0.9	0.4
0	0.0	0	0.0	26.1	29.8	18.8	1.9	2.4	2.9
0	0.0	298,773,174	6.0	12.3	0.3	5.2	4.8	4.6	4.5
144,552,706	0.2	2,917,448,660	3.8	4.4	4.4	0.0	68.3	69.2	70.9
0	0.0	0	0.0	0.5	1.4	6.5	1.2	1.2	1.2
0	0.0	0	0.0	5.5	5.8	21.9	0.2	0.2	0.1
0	0.0	0	0.0	19.8	8.5	10.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	23.6	17.9	12.1	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.2	1.8	1.1	2.9	2.9	3.0
0	0.0	0	0.0	1.0	1.9	1.8	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	8.5	16.0	17.1	0.3	0.3	0.3
0	0.0	0	0.0	25.6	27.5	70.8	0.5	0.6	0.2
0	0.0	0	0.0	54.8	13.0	2.3	2.4	2.6	2.7
0	0.0	0	0.0	3.0	1.6	1.4	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	11.4	0.6	4.7	12.8	12.5	12.2
0	0.0	0	0.0	12.1	9.0	0.9	5.4	5.7	5.8
0	0.0	0	0.0	27.3	18.3	28.2	5.6	4.4	3.3
0	0.0	0	0.0	7.4	0.0	7.9	31.7	30.8	29.1
144,552,706	0.1	2,917,448,660	2.7	5.4	3.0	2.4	100.0	100.0	100.0

第6表 平成24年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区 分	人 件 費 (注1)				物 事務事業費
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	454,810,540	170,013,157	624,823,697	3.7	45,307,574
2 総 務 費	4,058,488,151	650,407,471	4,708,895,622	28.1	3,727,111,374
3 民 生 費	2,220,973,755	548,180,057	2,769,153,812	16.5	1,781,271,127
4 衛 生 費	1,546,426,770	301,880,165	1,848,306,935	11.0	5,405,958,862
5 労 働 費	0	462,955	462,955	0.0	43,015,071
6 農 林 水 産 業 費	245,257,342	46,061,984	291,319,326	1.7	231,922,342
7 商 工 費	154,080,884	27,522,634	181,603,518	1.1	115,986,618
8 土 木 費	1,089,301,881	202,148,027	1,291,449,908	7.7	4,802,313,260
9 消 防 費	2,249,214,528	405,517,528	2,654,732,056	15.8	501,003,584
10 教 育 費	1,947,529,627	448,655,764	2,396,185,391	14.3	5,392,356,965
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	7,769,450
計	13,966,083,478	2,800,849,742	16,766,933,220	100.0	22,054,016,227
競 輪 事 業	39,824,422	12,202,551	52,026,973	11.3	2,614,268,178
国 民 健 康 保 険	68,408,978	18,708,245	87,117,223	19.0	443,136,848
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	25,108,882	5,108,087	30,216,969	6.6	299,217,203
土 地 区 画 整 理 事 業	38,631,461	7,625,722	46,257,183	10.1	154,002,894
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,278,628	748,872	5,027,500	1.1	85,807
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	280,116,223
介 護 保 険	146,963,020	24,956,880	171,919,900	37.4	492,918,319
後 期 高 齢 者 医 療	55,704,572	11,347,428	67,052,000	14.6	34,897,753
計	378,919,963	80,697,785	459,617,748	100.0	4,318,643,225
合 計	14,345,003,441	2,881,547,527	17,226,550,968	-	26,372,659,452

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利息及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件		費(注2)		その他経費(注3)		合計	各経費の割合		
その他	計	構成比	その他経費	構成比	人件費		物件費	その他	
円	円	%	円	%	円	%	%	%	
23,144,084	68,451,658	0.1	0	0.0	693,275,355	90.1	9.9	0.0	
2,463,968,529	6,191,079,903	8.5	1,464,874,674	12.1	12,364,850,199	38.1	50.1	11.8	
22,441,070,935	24,222,342,062	33.4	6,569,944,645	54.2	33,561,440,519	8.3	72.2	19.6	
2,132,962,388	7,538,921,250	10.4	568,798,865	4.7	9,956,027,050	18.6	75.7	5.7	
5,273,914	48,288,985	0.1	0	0.0	48,751,940	0.9	99.1	0.0	
351,407,946	583,330,288	0.8	546,463,000	4.5	1,421,112,614	20.5	41.0	38.5	
1,291,609,703	1,407,596,321	1.9	2,291,600,000	18.9	3,880,799,839	4.7	36.3	59.0	
8,984,468,266	13,786,781,526	19.0	584,960,680	4.8	15,663,192,114	8.2	88.0	3.7	
111,925,323	612,928,907	0.8	0	0.0	3,267,660,963	81.2	18.8	0.0	
955,552,817	6,347,909,782	8.8	102,231,537	0.8	8,846,326,710	27.1	71.8	1.2	
11,606,408,044	11,606,408,044	16.0	0	0.0	11,606,408,044	0.0	100.0	0.0	
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	
0	7,769,450	0.0	0	0.0	7,769,450	-	-	-	
50,367,791,949	72,421,808,176	100.0	12,128,873,401	100.0	101,317,614,797	16.5	71.5	12.0	
15,387,213,576	18,001,481,754	25.5	251,326,890	22.6	18,304,835,617	0.3	98.3	1.4	
27,560,323,881	28,003,460,729	39.7	443,650,000	39.8	28,534,227,952	0.3	98.1	1.6	
234,060,179	533,277,382	0.8	0	0.0	563,494,351	5.4	94.6	0.0	
403,179,942	557,182,836	0.8	3,418	0.0	603,443,437	7.7	92.3	0.0	
8,460,828	8,546,635	0.0	0	0.0	13,574,135	37.0	63.0	0.0	
1,212,912,452	1,212,912,452	1.7	0	0.0	1,212,912,452	0.0	100.0	0.0	
132,680,250	412,796,473	0.6	0	0.0	412,796,473	0.0	100.0	0.0	
16,752,074,488	17,244,992,807	24.4	419,403,683	37.6	17,836,316,390	1.0	96.7	2.4	
4,599,797,076	4,634,694,829	6.6	0	0.0	4,701,746,829	1.4	98.6	0.0	
66,290,702,672	70,609,345,897	100.0	1,114,383,991	100.0	72,183,347,636	0.6	97.8	1.5	
116,658,494,621	143,031,154,073	-	13,243,257,392	-	173,500,962,433	9.9	82.4	7.6	

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成24年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	542,817,698	0.5	533,054,491	0.5	98.2
2 給 料	6,966,283,834	6.6	6,964,056,232	6.9	100.0
3 職 員 手 当 等	6,540,953,842	6.2	6,468,972,755	6.4	98.9
4 共 済 費	2,809,586,634	2.6	2,792,693,411	2.8	99.4
5 災 害 補 償 費	5,634,732	0.0	4,996,931	0.0	88.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,105,000	0.0	3,159,400	0.0	77.0
7 賃 金	1,935,974,427	1.8	1,877,295,037	1.9	97.0
8 報 償 費	1,061,131,269	1.0	1,028,333,040	1.0	96.9
9 旅 費	156,746,809	0.1	131,992,219	0.1	84.2
10 交 際 費	6,427,250	0.0	5,700,400	0.0	88.7
11 需 用 費	2,713,578,336	2.6	2,634,343,746	2.6	97.1
12 役 務 費	479,796,793	0.5	455,381,726	0.4	94.9
13 委 託 料	8,841,220,657	8.3	8,337,033,938	8.2	94.3
14 使用料及び賃借料	751,210,341	0.7	733,214,176	0.7	97.6
15 工 事 請 負 費	6,128,679,208	5.8	4,478,532,694	4.4	73.1
16 原 材 料 費	41,904,430	0.0	41,407,788	0.0	98.8
17 公 有 財 産 購 入 費	2,669,199,025	2.5	1,912,239,389	1.9	71.6
18 備 品 購 入 費	466,371,240	0.4	418,542,074	0.4	89.7
19 負担金補助及び交付金	15,368,033,562	14.5	14,726,120,194	14.5	95.8
20 扶 助 費	21,796,722,783	20.6	21,542,145,237	21.3	98.8
21 貸 付 金	2,298,600,000	2.2	2,297,920,000	2.3	100.0
22 補償補填及び賠償金	2,328,419,619	2.2	2,180,984,287	2.2	93.7
23 償還金利子及び割引料	11,947,628,338	11.3	11,913,989,631	11.8	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	613,294,000	0.6	566,785,744	0.6	92.4
25 積 立 金	1,580,972,143	1.5	1,578,900,867	1.6	99.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	4,574,927	0.0	4,552,600	0.0	99.5
28 繰 出 金 (予備費)	7,879,224,000 99,937,765	7.4 0.1	7,685,266,790 0	7.6 0.0	97.5 0.0
合 計	106,039,028,662	100.0	101,317,614,797	100.0	95.5

第8表 平成24年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	48,261,000	0.1	40,537,900	0.1	84.0
2 給 料	200,687,440	0.3	197,065,568	0.3	98.2
3 職 員 手 当 等	143,854,630	0.2	141,316,495	0.2	98.2
4 共 済 費	83,803,930	0.1	80,697,785	0.1	96.3
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	160,332,047	0.2	151,476,570	0.2	94.5
8 報 償 費	815,131,800	1.1	784,995,417	1.1	96.3
9 旅 費	4,261,989	0.0	3,471,366	0.0	81.4
10 交 際 費	0	0.0	0	0.0	—
11 需 用 費	224,967,452	0.3	213,760,748	0.3	95.0
12 役 務 費	343,604,250	0.5	318,911,802	0.4	92.8
13 委 託 料	2,063,090,014	2.7	2,005,868,090	2.8	97.2
14 使用料及び賃借料	450,040,618	0.6	438,870,233	0.6	97.5
15 工 事 請 負 費	518,833,701	0.7	259,206,120	0.4	50.0
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	133,697,000	0.2	133,696,319	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	8,874,070	0.0	8,386,560	0.0	94.5
19 負担金補助及び交付金	51,736,820,909	69.0	50,236,059,281	69.6	97.1
20 扶 助 費	79,960,360	0.1	78,930,449	0.1	98.7
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補償補填及び賠償金	10,790,200	0.0	762,200	0.0	7.1
23 償還金利子及び割引料	16,201,563,000	21.6	15,964,426,642	22.1	98.5
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	1,014,385,890	1.4	1,014,383,991	1.4	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	12,420,600	0.0	10,524,100	0.0	84.7
28 繰 出 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	100.0
(予備費)	667,770,000	0.9	0	0.0	0.0
合 計	75,023,150,900	100.0	72,183,347,636	100.0	96.2

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		円	円	円	円	円
特 別 会 計	国民健康保険	2,053,641,000	2,001,412,000	1,925,390,000	1,541,318,000	1,498,342,790
	食肉センター食肉市場	331,767,000	313,290,000	348,111,000	360,835,000	382,968,000
	土地区画整理事業	710,743,000	699,876,000	633,729,000	586,241,000	581,121,000
	(交通災害共済事業)	0	-	-	-	-
	住宅新築資金等貸付事業	6,598,000	29,072,000	0	0	0
	(老人保健医療)	0	0	0	-	-
	公共用地取得事業	62,292,084	0	0	0	0
	農業集落排水事業	188,717,000	176,637,000	132,913,000	152,217,000	157,175,000
	介護保険	2,298,404,000	2,232,077,000	2,277,715,000	2,403,640,000	2,538,848,000
	後期高齢者医療	2,032,218,000	2,135,390,000	2,335,782,000	2,392,504,000	2,526,812,000
計	7,684,380,084	7,587,754,000	7,653,640,000	7,436,755,000	7,685,266,790	
企 業 会 計	病院事業会計	922,876,128	991,444,797	1,044,127,695	1,593,735,122	1,191,821,910
	水道事業会計	17,645,300	17,493,398	17,393,974	17,456,083	17,370,859
	下水道事業会計	7,634,487,000	7,820,036,000	6,955,064,000	6,925,000,000	6,925,000,000
	計	8,575,008,428	8,828,974,195	8,016,585,669	8,536,191,205	8,134,192,769
合 計	16,259,388,512	16,416,728,195	15,670,225,669	15,972,946,205	15,819,459,559	

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		円	円	円	円	円
特 別	競 輪 事 業	0	100,000,000	500,000,000	100,000,000	100,000,000
	(交通災害共済事業)	108,710,532	-	-	-	-
	(老人保健医療)	0	0	100,489,863	-	-
合 計	108,710,532	100,000,000	600,489,863	100,000,000	100,000,000	

第10表 平成24年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成23年度末 現在高	年度中増減高		平成24年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	110,171,519	237,235	1,890,000	108,518,754
小菅科学教育振興基金	29,919,818	1,028,741	1,200,000	29,748,559
財政調整基金	8,034,523,442	1,117,836,952	20,019,000	9,132,341,394
国民健康保険支払準備基金	2,667,618,106	443,650,000	0	3,111,268,106
社会福祉事業振興基金	424,709,025	5,704,620	0	430,413,645
中小企業振興基金	12,929,287	0	1,612,580	11,316,707
文化振興基金	211,283,292	0	8,094,483	203,188,809
桜運動広場整備基金	15,621,777	0	4,185,020	11,436,757
東橋北住環境整備基金	17,273,210	3,418	10,010,000	7,266,628
国際交流基金	104,125,508	0	4,994,152	99,131,356
都市基盤・公共施設等整備基金	1,326,981,842	1,162,901	0	1,328,144,743
減債基金	322,154,158	9,923,320	15,169,000	316,908,478
広域基幹道路整備基金	994,894,325	954,023	0	995,848,348
緑化基金	162,368,952	2,885,657	11,689,835	153,564,774
ふるさと・水と土保全基金	14,253,921	0	986,332	13,267,589
市営住宅整備基金	439,272,837	0	10,451,877	428,820,960
廃棄物処理施設整備基金	1,796,218,648	1,722,428	33,886,000	1,764,055,076
介護保険給付費支払準備基金	334,094,988	419,403,683	0	753,498,671
競輪事業財政調整基金	1,657,630,915	151,326,890	0	1,808,957,805
学校施設整備基金	1,082,962,854	101,202,796	0	1,184,165,650
まちづくり事業基金	2,228,460,863	332,430,489	80,733,114	2,480,158,238
土地開発公社経営健全化基金	3,671,856,626	3,521,012	0	3,675,377,638
市立四日市病院整備基金	335,781,779	290,693	202,241,877	133,830,595
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	27,146,261,522	2,593,284,858	407,163,270	29,332,383,110

(注) 基金運用益の事業充当額は、市営住宅整備基金421,227円、社会福祉事業振興基金407,301円、文化振興基金202,604円、緑化基金155,774円、国際交流基金99,848円、桜運動広場整備基金14,980円、ふるさと・水と土保全基金13,668円、中小企業振興基金12,420円である。

参考資料：平成23年度 比較団体(16市)の財政状況

比較団体については6頁(注2)参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人 H24.3.31	千円	千円	千円		%	%	%
青 森 市	300,778	29,410,175	54,661,976	69,571,079	0.53	89.3	20.2	2.5
秋 田 市	320,904	34,412,167	55,773,677	73,274,236	0.63	90.4	17.7	2.0
郡 山 市	325,296	37,502,951	50,425,482	67,188,428	0.75	88.6	11.7	6.9
いわき市	338,139	36,691,808	56,716,102	73,022,192	0.66	93.4	15.4	4.5
前 橋 市	338,118	41,716,390	54,154,734	75,670,092	0.76	89.7	16.6	4.3
川 越 市	340,520	41,658,149	43,769,408	59,710,178	0.98	91.8	13.4	5.4
岐 阜 市	409,655	50,123,638	61,848,761	84,677,869	0.82	89.4	13.6	10.4
豊 橋 市	365,352	49,435,665	53,012,920	72,289,828	0.96	86.8	14.0	5.9
岡 崎 市	368,319	49,038,524	49,851,437	67,638,385	1.03	85.0	7.5	4.8
豊 田 市	409,157	66,232,213	60,064,958	94,624,495	1.30	82.2	8.9	5.0
大 津 市	336,223	38,575,377	48,442,696	66,927,030	0.81	88.4	15.8	2.3
高 知 市	337,875	36,721,268	65,094,055	84,134,874	0.57	90.2	30.4	0.7
久留米市	302,333	30,333,880	49,400,244	66,916,553	0.62	90.9	15.4	1.7
越 谷 市	324,905	35,953,425	39,803,986	54,275,332	0.93	85.3	13.6	6.9
吹 田 市	349,822	46,615,627	47,917,916	65,775,165	1.01	102.3	10.1	0.1
四日市市	305,840	48,917,535	49,427,748	68,422,072	1.02	84.2	16.4	3.3
16市平均	342,077	42,083,675	52,522,881	71,507,363	0.84	89.2	15.0	4.2

四日市市の財政状況の推移

20年度	305,038	52,064,548	46,401,318	70,476,511	1.070	84.5	18.3	2.9
21年度	305,277	50,733,273	46,171,610	70,323,657	1.096	82.1	16.8	2.5
22年度	305,944	45,283,476	46,708,239	65,045,111	1.063	86.0	16.9	3.4
23年度	305,840	48,917,535	49,427,748	68,422,072	1.019	84.2	16.4	3.3
24年度	313,195	49,930,308	50,291,463	69,539,493	0.984	86.9	17.3	2.8